
2018年度 経営計画の概要 〔詳細版〕



「日本一のエネルギーサービス」を
提供する企業グループ

～ やっぱり! エネルギーは 九電グループ ～

2 0 1 8 年 4 月
九州電力株式会社



目 次

I 九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えする

① エネルギーサービス事業の取組み	1
お客さまの思いにお応えする料金プラン・サービス	2
お客さまニーズの反映	4
オール電化促進	5
業務用・産業用分野の電化促進	6
福岡・北九州エリアにおけるガス小売事業	6
競争力と安定性を備えた電源の確保	7
火力発電所運転可能日数の更なる向上への取組み	7
燃料調達力強化への取組み	8
エネルギー需給運用の高度化	9
② 原子力発電事業の取組み	10
原子力の安全性・信頼性の向上	10
③ 送配電事業の取組み	14
電力システムの安定運用	14
送配電設備の着実な保全	15
「電力品質の維持」と「コスト低減」の両立	15
ドローンの活用による保全業務効率化	16
再生可能エネルギー受入れへの対応	16
再生可能エネルギー連系増加を踏まえた需給運用の実施	17
再生可能エネルギーの出力制御に向けた取組み	18
大容量蓄電池による需給バランス改善	18
スマートメーターの着実な導入	19
無電柱化への対応	19
④ 社会・生活サービス事業の取組み	20
情報通信サービス事業への取組み	20
生活サービス事業への取組み	21

II 九電グループの強みを活かして、成長市場で発展していく

① 海外電気事業の強化	23
海外電気事業の展開	24
将来のＩＰＰ事業の拡大に向けた取組みの推進	24
建設中プロジェクトの着実な推進	25
九電グループの総合力を活かした海外コンサルティングの積極的展開	26
② 九州域外における電気事業の展開	27
他社とのアライアンスによる、九州域外での自社電源開発	27
九州域外における電力小売販売の展開	28
③ 再生可能エネルギー事業の拡大	29
九電みらいエナジーによる、再生可能エネルギーの積極的な開発と運営	30
今後の政策動向等を見据えたリスク分散、ポートフォリオ構築	31

Ⅲ 強固な事業基盤を築く

① 変革・挑戦する人づくり	33
グループ全体でのコミュニケーションの活性化 （「つながる」サイトの更なる活用）	34
創意工夫を凝らし、業務の改善・改革を実践できる人材の育成	34
柔軟性や多様性を備えた若手人材の育成	35
② スピード感をもって変化に対応できる組織づくり	36
自律的な業務運営を推進し、競争を勝ち抜くための組織・業務運営 体制の構築	36
ＩＣＴによる業務改革の推進	38
③ 九電グループ体となった財務基盤・競争力強化	39
徹底した効率化への取組み	39
調達機能強化に向けた取組み	40
法的分離に向けたグループ経営管理サイクルの整備	41
競争優位性構築に向けた技術開発の推進	41
④ 安全・安心の追求	43
徹底した安全の取組み	43
原子力における安全文化の更なる醸成	45
原子力のガバナンス・リスクマネジメントの強化	46
原子力事業における相互協力	46
緊急時の対応能力の維持・向上	47
原子力災害時における自治体の避難計画等への積極的支援	47
原子力災害時における自治体の避難計画に対する支援体制の強化	48
原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実	48
情報セキュリティ対策	50
大規模災害への対応	51
⑤ ＣＳＲ（企業の社会的責任）経営の徹底	52
ＣＳＲの取組みの品質向上	52
事業活動と環境を両立する環境経営の推進	53
コンプライアンス経営の推進	54
お客さまの声を大切にする取組みの推進	54
積極的な情報発信	55
地域の皆さまとの協働による取組みの推進	56
働き方改革の推進	59
健康経営の推進	59
多様な人材を活かすダイバーシティ推進の取組み	60

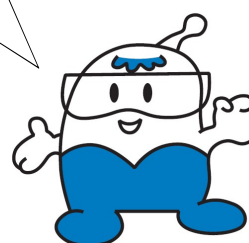
未来の事業に向けた取組み

九電グループの成長に繋がるイノベーションの創出	61
イノベーション創発ワークショップから生まれた ビジネスアイデア「見守りサービス」	62
他企業等との共創（オープンイノベーション）	62
音声端末を活用したＩｏＴサービス事業	63
都市開発事業への取組み	63

戦略の柱 I

九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えする

- ・ 九電グループの基盤である九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えし、地域・社会とともに発展していきます。



I 九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えする

① エネルギーサービス事業の取組み

当社グループの基盤である九州において、「電気をお届けする」会社から「エネルギーサービスを提供する」企業グループとなり、エネルギーに関する様々なお客さまニーズにお応えし、九電ファンの拡大につなげていきます。

競争力と安定性を備えた電源の確保に努めるとともに、燃料トレーディングの導入など、燃料バリューチェーン全域への取組みを強化し、燃料調達の柔軟性向上と競争力強化を図ります。また、最適な需給運用による全社利益の最大化実現を目指します。

中期経営方針の重点的な取組み

【エネルギーに関するワンストップサービス(法人お客さま)】

- 当社小売部門へエネルギーに関する営業を一元化し、エネルギーに関する様々なサービスの最適な組合せをワンストップで一括提案します。

【お客さまの生活に密着したサービス(一般家庭お客さま)】

- お客さまのライフスタイルにあわせたメニュー・サービスを提案し、「楽しさや感動」を提供します。

【ガス事業】

- これまでの卸供給に加え、エネルギーサービスの一環として小売事業に本格参入します。

【お客さまニーズの反映】

- 事業活動を通じて、幅広くお客さまの声を収集し、サービスの向上や新たなサービスにつなげます。
- エネルギーサービス事業との関係性やシナジーを踏まえ、社会・生活サービス事業を再構築します。

【電源の競争力と燃料調達力の強化】

- 全面自由化を見据え、競争力と安定性を備えた電源を確保します。
- 様々な環境変化に伴い電源の強み・弱みが変化しても、柔軟に対応できるよう競争力を確保し、原子力、石炭、LNG、水力・地熱等の再生可能エネルギーをバランスよく保有します。
- 燃料トレーディングの導入、上流権益投資の推進をはじめとする燃料バリューチェーン全域への取組みを強化し、燃料調達の競争力と柔軟性を高めます。
- 燃料調整、電力取引、需給運用の自社需給関連機能を一体的に運用することで調整能力を高め、グループとしての利益最大化を図ります。

お客さまの思いにお応えする料金プラン・サービス

「料金プラン」・「ポイントサービス」

- 多様化するお客さまのライフスタイルや生活パターンにあわせてお選びいただけるよう、様々な料金プランを準備しています。
- ご家庭のお客さま向けの「スマートファミリープラン」は、オプションの「2年契約割引」(▲777円/年)の適用で、ご使用量に関わらず、お得になります。
- また、毎月の電気ご使用量などに応じてポイントを加算し、抽選で賞品が当たるポイントサービスを展開しています。

[おすすめのプランの概要]

ご家庭のお客さま向け

スマートファミリープラン

・2年契約割引(▲777円/年)で
ご使用量に関わらずおすすめ!
(ご使用量が多いとさらにお得)

夜間や休日のご使用量が多いお客さま向け

電化でナイト・セレクト

・オール電化等のお客さまにおすすめ!
・お客さまのライフスタイルに合わせて、
夜間時間を3つの中から選べます!

① 21時～翌朝7時
② 22時～翌朝8時
③ 23時～翌朝9時

商店などのお客さま向け

スマートビジネスプラン

・毎月のご使用量が、550kWh以上のお客さまにおすすめ!

[ポイントサービス「Qピコ」(2018年3～4月の抽選応募新聞広告)]

九州電力
ずっと先まで、明るくしたい。

キレイライフプラス

**Qピコでステキな賞品
プレゼント!**

九州電力と
ご契約中の
皆さまだけの
チャンスです!

応募期間
2018年
3月1日(木)～
4月30日(金)

期間中にご応募いただいた方の中から、
総計3,900名様にステキな賞品が当たります!

九州電力の
ポイントサービス
Qピコ

A コース
九州産和牛
熊本和牛あか牛上カルビ
5,000円相当
300名様

B コース
九州産米
朝倉産三連水車夢つくし
5,000円相当
300名様

C コース
商品券等
(下部の8種よりおひとりずつ)
5,000円分
JCBギフトカード
QUOカード
全国共通ジェフグルメカード
図書カード
Amazonギフト券
Edyギフトカード
300名様

抽選に
はすれても

Wチャンス
QUOカード
1,000円分
3,000名様

※写真はイメージです

※Cコース(商品券等)は、JCBギフトカード、QUOカード、全国共通お食事券ジェフグルメカード、図書カード、Amazonギフト券、Edyギフトカードからお選びいただけます。※「Edyギフトカード」は、楽天Edy株式会社との発行許諾契約により、株式会社NTTカードソリューションが発行する電子マネーギフトサービスです。※「楽天Edy(ラクテンエディ)」は、楽天グループのプリペイド型電子マネーサービスです。

「顔の見える営業」

- ショッピングモール等で「1日営業店」を開催し、より多くのお客さまと直接ふれあい、お話しさせていただき、当社のサービスを提案しています。
- 九電ホームアドバイザー(200名)が、女性の小グループの集まりや高齢者サロンなどにお伺いし、可愛い小物・アクセサリ作り等を一緒に楽しみながら、電気に関するおトクな情報をお伝えしています。
- 九州各地の営業所(50箇所)に、最新のIHキッチンを設置しており、お気軽に体験していただいています。

「1日営業店」の開催



「ホームアドバイザー」の活動



「九電あんしんサポート」

- 皆さまの毎日の生活に「安心」をお届けしたいという思いから、「九電あんしんサポート」として、8つのサポートを展開しています。

九電あんしんサポート

ブレーカーがよく落ちる！コンセントが故障した！どこに相談しよう…

電気のことなら何でも **あんしん**

でんきサポート

頻繁にブレーカーが落ちる、コンセントが壊れたなど、電気のお困りごとにワンストップで対応します。

初めての子育てだけど、近くに相談できる人がいない…

ママもパパも **あんしん**

子育てサポート

「離乳食」「アレルギー」等の子育てに役立つ情報をお届け。「親子クッキング」「工作」等のイベントで、お子さまの食育・知育をサポートします。

一人暮らしの父母がさみしくしていないか…

離れていても **あんしん**

親孝行サポート

一人暮らしの親御さまを定期的に訪問（電話）し、様子をお伺い。連絡が取れないなど、心配な時には確認のため、かけつけます。

一人暮らしの父母が心配…

いつでも **あんしん**

みまもりサポート

親御さまを毎日の電気の使用状況で見守り。朝起きて電気を使っているはずなのに、使用量が上がらないなど、異常と思われるときにお知らせします。

子どもが初めての一人暮らしで心配…

まさか！のときでも **あんしん**

生活トラブルサポート

カギの紛失・水回りの詰まり・窓ガラスが割れた、急な生活トラブルに24時間365日かけつけ応急対応します。

忙しくて庭の手入れに手が回らない…

手を借りたいときも **あんしん**

くらしサポート

庭木の剪定や草むしり、家事のお手伝いなど、日々のくらしのお困りごとを解決します。

空き家(実家)にゴミが散乱していないか…

遠くのお家も **あんしん**

空き家サポート

空き家(実家や持家)を訪問し、状況確認。簡易清掃。写真付きメールで状況をお知らせします。

離れていて、なかなかお墓参りに帰れない…

ご先祖さまも **あんしん**

お墓サポート

お客さまに代わってお墓を簡易清掃。お花・お線香をお供え。写真付きメールで状況をお知らせします。



会員サイト「キレイライフプラス」

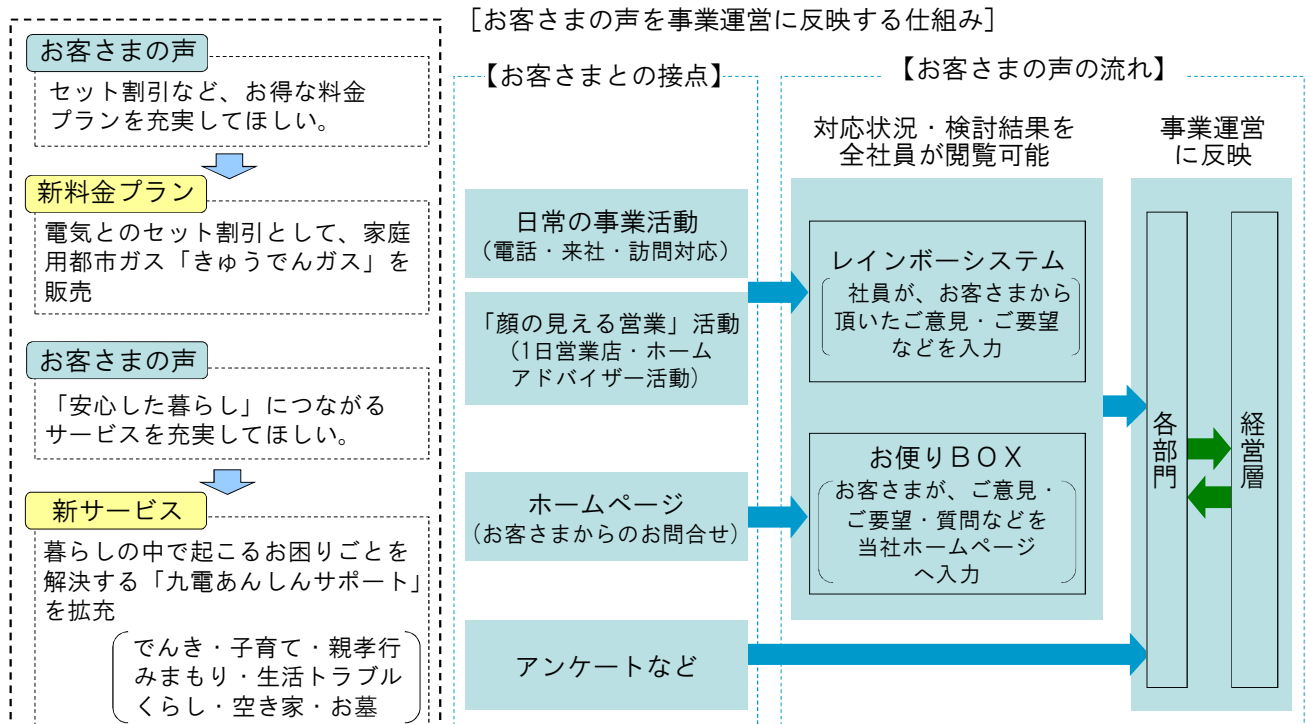
- 会員お客さまのご契約に関する便利なサービスを提供しています。
 - ・「電気料金やご使用量の照会(過去24ヶ月をグラフで表示)」
 - ・使用形態がよく似た他のご家庭とご使用量を比較する「省エネランキング」
 - ・メールによる「最適料金プラン」のお知らせ
 - ・スマートメーターを活用した「使用量超過メール」 など
- 「オール電化」や「きゅうでんガス」「九電あんしんサポート」等、様々な情報を発信しています。
- 旬な地域情報「九州のとおき」では、九州全域に展開する営業所ネットワークを活かし、当社社員が取材した「お出かけ情報」を発信しています。
 - ・桜の名所のそのときどきの開花状況
 - ・地元の人だけが知っている「絶景・イベント」、テーマ別お出かけルートなど



お客さまニーズの反映

お客さまの声を反映した料金プラン・サービス

- 電力の小売全面自由化後においても、お客さまから信頼され、選ばれ続けるために、引き続き、お客さまの声をもとに、料金プラン・サービスの拡充に取り組んでいきます。

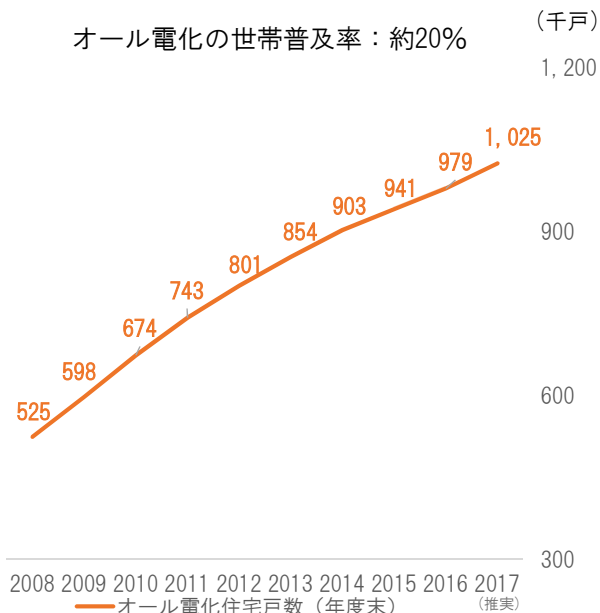


オール電化促進

オール電化累計戸数“100万戸突破”(2017年10月末)

- 2017年10月～12月に実施した「オール電化“100万戸突破”キャンペーン」では、電気給湯機およびIHクッキングヒーター製造メーカーとタイアップし、九州各地で1,000回以上のオール電化イベントを開催しました。

[オール電化住宅戸数]



【オール電化のメリット】

IHクッキングヒーター

お手入れ簡単
(さっとひと拭き)

快適・安心
(涼しいキッチン、火のない安心感)

高火力
(驚くほど早い湯沸し)

エコキュート

ヒートポンプで省エネ
(空気の熱を利用し高効率)

災害時にもお役立ち
(生活用水に利用可能)

高いお客さま満足度
(光熱費がおトク)

- 「快適で、環境に優しく、経済的で、安心」な生活が実現できる「オール電化」の普及に向け、提案活動を積極的に展開します。
- 社員・九電ホームアドバイザーだけでなく、メーカー・販売事業者さまと協働し、様々な機会を捉えて「オール電化」のメリットをお客さまにお伝えします。

- ・ 戸建リフォームの体験型PR施設として「きゅうでんe-住まいる福岡」を設置し、お客さまにリフォームや最新おしゃれ家電の比較体験を行っていただいています。

きゅうでんe-住まいる福岡



- ・ 「オールデンカー（オール電化移動実演車）」でお客さまのもとにうかがい、オール電化の良さを広く体験していただいています。

オールデンカー（オール電化移動実演車）



※2017年11月13日 オール電化移動実演車お披露目イベント

業務用・産業用分野の電化促進

- お客さまの省エネ・省コストニーズにお応えするため、様々な電化機器による提案活動に取り組んでいます。
- 「直火を使わないので厨房は夏でも暑さ知らず」、「衛生管理手法HACCP※にも最適」、「調理のマニュアル化で誰にでも正確に再現」など、快適で清潔な厨房環境が実現できる業務用電化厨房の提案活動を強化しています。

※ 食品の安全性を確保するための衛生管理手法のひとつ

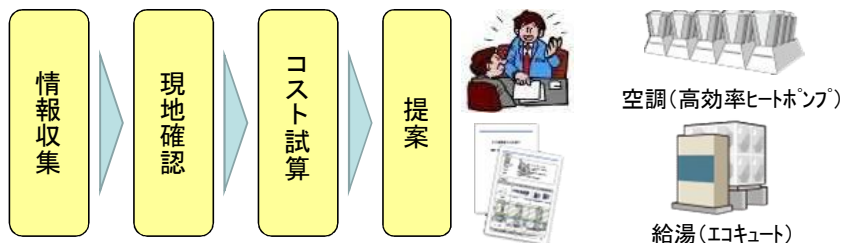
【具体的な提案機器】

- ・ 空 調（高効率ヒートポンプ）
- ・ 給 湯（エコキュート、給湯ヒートポンプ）
- ・ 業務用電化厨房（スチームコンベクションオープン、IH調理器他）
- ・ 産業用分野（冷水・温水同時供給ヒートポンプ他）

【エネルギーサービス事業】

- ・ エネルギー供給設備に関する最適なシステムの提案から、設計・施工・運用・保守管理に関する業務を、お客さまに代わりワンストップで請け負うサービスを提供しています。

【電化提案のイメージ】



【業務用電化厨房のメリット】 3C+P

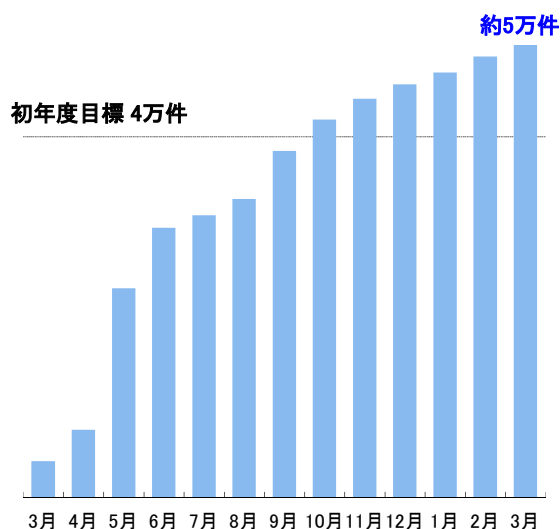
Cool (クール)	室温25℃以下を楽々キープ 快適な厨房環境
Clean (クリーン)	手入れもスムーズ！ 衛生的なドライシステム
Control (コントロール)	時間・温度をカンタン制御 モニタリングが容易で正確
Productivity (プロダクティビティ)	調理のマニュアル化で おいしい料理を大量調理



福岡・北九州エリアにおけるガス小売事業

- 2017年4月のガス小売全面自由化にあわせ、当社は、福岡・北九州エリアの都市ガス供給区域（西部ガスエリア）で都市ガス販売を開始しました。
- 家庭用ガス料金プラン「きゅうでんガス」は、電気とのセット契約により、お得なガス料金を提供します。
- 初年度の販売目標4万件を半年で達成し、約5万件のお申込みをいただいております。

〔きゅうでんガス申込件数〕



〔「きゅうでんガス」と「セット契約割引」〕

平均のご使用量のお客さまの場合 (電気 30アンペア、250kWh/月 ガス 23㎡/月)	
きゅうでんガス・セット割引で、「約11%」お得！ 電気とガスの合計で、「年間7,300円」お得！	
現在 11,722円/月	当社「セット契約」 11,112円/月 ▲610円/月
西部ガス (一般料金) 5,599円/月	九州電力 きゅうでんガス + セット割引 4,999円/月
九州電力 (従量電灯B) 6,123円/月	九州電力 スマートファミリープラン 〔ガスセット〕 6,113円/月
お得！ きゅうでんガス・セット割引で 約11% 「600円/月」	
さらに 電気も「10円/月」お得！	

競争力と安定性を備えた電源の確保

電源開発への着実な取組み

- 競争力と安定性を備えた電源を確保するため、松浦発電所2号機の開発に取り組んでいます。
- 高効率である超々臨界圧発電(USC)を松浦発電所2号機に採用するなど、環境にも最大限配慮していきます。

松浦発電所2号機増設工事の概要

所在地	長崎県松浦市	出力	100万kW
発電方式	超々臨界圧(USC)※微粉炭火力	燃料	石炭
発電端熱効率	45%以上（低位発熱量基準）	運転開始年月	2019年12月

※超々臨界圧(USC:Ultra Super Critical):発電に使用する蒸気を高温高压化することにより、熱効率を向上させ、環境負荷を低減した高効率の発電方式

[2号機エリア全景写真（2018年3月7日撮影）]



火力発電所運転可能日数の更なる向上への取組み

- 2017年4月の電気事業法改正に伴い、定期安全管理審査制度が見直され、高度な運転管理(常時監視・予兆把握技術など)を行っているとして認定(システムS)された発電所については、法定点検のインターバルを最大6年に延伸することが可能となり、運転可能日数の向上につながります。
- 当社としては、全火力発電所で2017年度からシステムSの取得に取り組んでおり、今後IoTやAI等の先進的な技術を導入し、更なる保安の強化や運転管理の高度化を進めていきます。

[従来]

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ボイラー		法定点検		法定点検		法定点検
タービン				法定点検		

ボイラー：2年毎、タービン：4年毎の法定点検が必要

[システムS]

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目
ボイラー						法定点検
タービン						法定点検

ボイラー、タービンの法定点検が最大6年に延伸

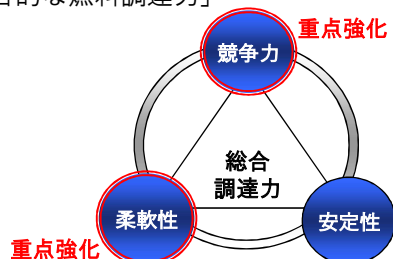
[火力発電所での常時監視]



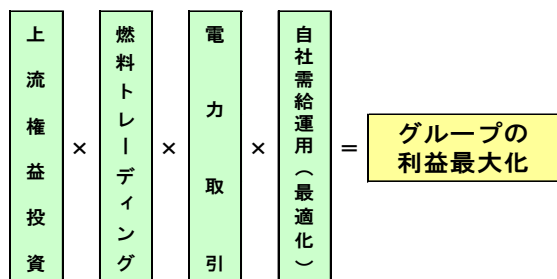
燃料調達力強化への取組み

- 電力システム改革により業界の垣根を越えた競争が進展する中、燃料調達における競争力、柔軟性の一層の強化が求められることから、燃料バリューチェーン全域に積極的に関与することにより、バリューチェーン間のシナジーを増幅し、総合的な燃料調達力を強化します。
- 特に、燃料トレーディングの活用や上流権益への投資等により、柔軟性の向上と競争力の強化を図り、更に電力取引との一体運用により需給運用を最適化し、グループ利益の最大化を図ります。
- また、東京ガス株式会社や日本郵船株式会社と検討を進めているLNGの調達、融通、輸送面等での相互協力をはじめとして、様々な事業者と幅広く連携に関する協議を行い、他社とのアライアンス強化によるトレーディング機能の拡充に取組んでいきます。

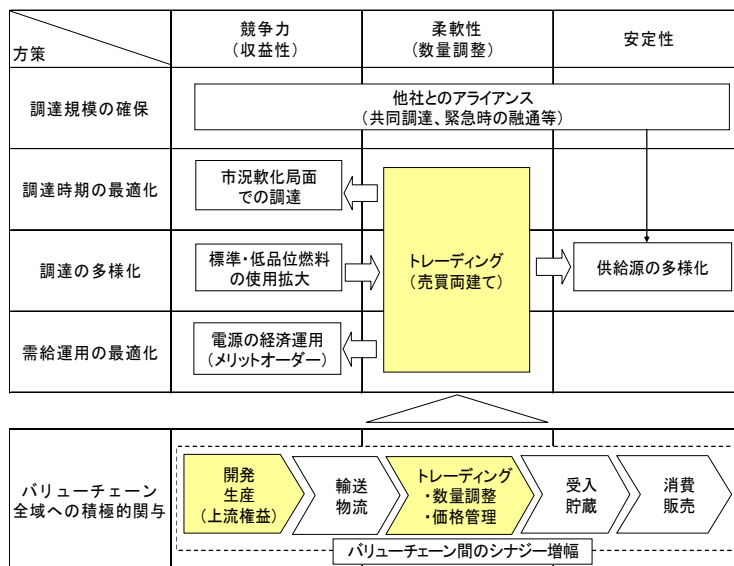
〔総合的な燃料調達力〕



〔需給運用最適化による効果〕



〔燃料調達力強化に向けた方策〕



豪州ビクトリア州の褐炭高度利用技術の開発

- 石炭火力発電所の主な燃料である高品位の瀝青炭は、新興国のエネルギー需要拡大により、採年数が急激に減少しており、獲得競争の激化、価格上昇が懸念されます。
- 資源の更なる安定確保の観点から、豪州ビクトリア州と協力関係を結び、ほとんど利用されていない低品位の褐炭資源の有効活用に向けた研究開発に取組んできました。
- これまでの研究で、褐炭を使いやすく改良する技術上の目処が立ったことから、今後、低廉で安定した発電燃料として活用するため、さらに研究を進めています。

〔研究開発概要〕

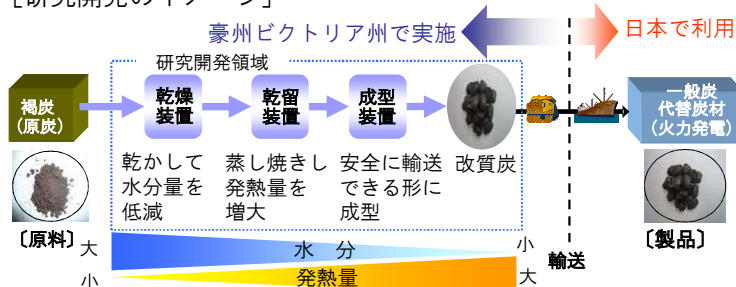
褐炭を現地で改質し、安全に日本に運び発電燃料として利用する技術の確立による実用化を目指し取組んでいます。

- ・ 乾燥技術
水分が多いため乾燥して水分を低減
- ・ 乾留技術
乾燥した褐炭を蒸し焼きにして、適正な炭素分とガス成分に調整
- ・ 成型技術
成型加工することで、可搬性を向上
- ・ 全体システム
設備費などを考慮した全体システム最適化

〔豪州褐炭(原炭)の特徴〕

メリット	・ 安価で、埋蔵量が豊富 ・ 灰分や硫黄分が少ない
デメリット	・ 高水分・低発熱量 ・ 自然発火しやすい

〔研究開発のイメージ〕



〔主な石炭の種類と特徴〕

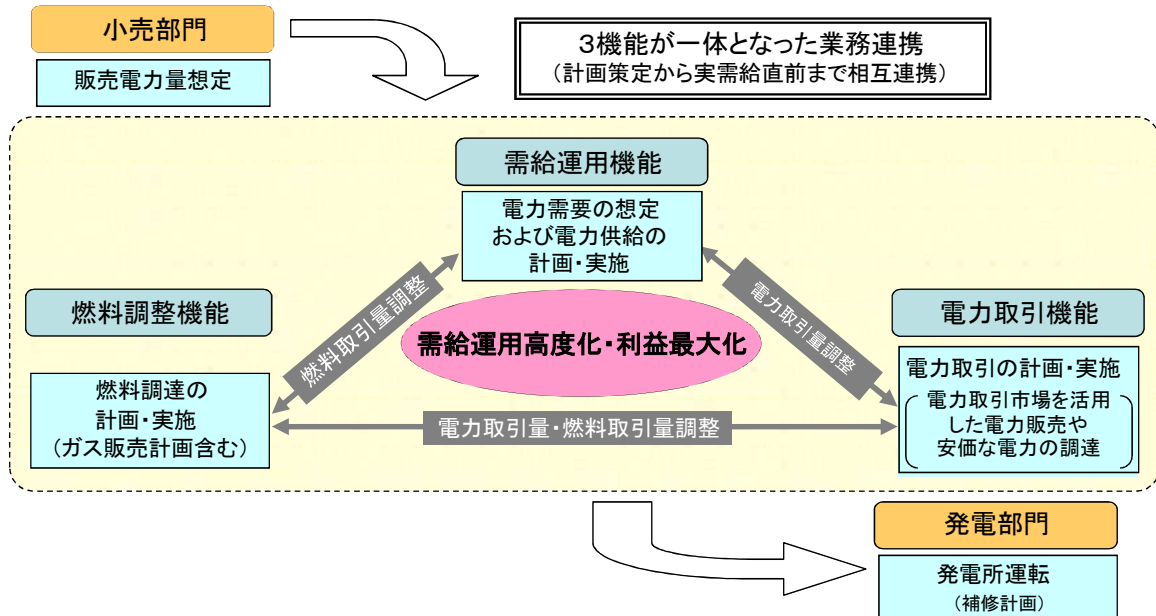
主な種類	発熱量 kcal/kg	水分 %	可採埋蔵量 億ト	当社利用
高品位炭	無煙炭 (瀝青炭と同程度)	10以下	6,987	なし(主に製鉄用)
	瀝青炭	15以下		主燃料
低品位炭	亜瀝青炭	15~30	2,860	瀝青炭と混合利用
	褐炭	30~60		改質実証後利用

出典：JIS M 1002、石炭統計資料2012.09、(一財)石炭エネルギーセンター及び World Energy Resources 2016、World Energy Council をもとに作成

エネルギー需給運用の高度化

- 今後の厳しい競争環境を勝ち抜くため、需給運用の高度化による徹底した効率性を追求し、利益の最大化を目指します。
- 具体的には、燃料調整、電力取引、需給運用の3つの機能を一体的に運用することで、需要動向や市況の変化に迅速・的確に対応し、需給関係費の低減や収益拡大を図ります。

[需給関連機能の一体的な運用（イメージ）]



(空 白)

② 原子力発電事業の取組み

原子力発電については、福島第一原子力発電所のような事故は決して起こさないという固い決意のもと、更なる安全性向上のための自主的かつ継続的な取組みを進めています。

中期経営方針の重点的な取組み

- 原子力については、福島第一のような事故は決して起こさないという固い決意のもと、安全性・信頼性の向上に継続的に取組み、エネルギーセキュリティ、地球温暖化防止、経済的な電力供給に有効な電源として活用します。

原子力の安全性・信頼性の向上

安全性・信頼性の向上への継続的な取組み

- 東日本大震災以降、福島第一のような事故を決して起こさないという固い決意のもと、新規制基準を踏まえて、原子力の安全確保に万全を期すための対策を実施しています。
- 更に規制の枠組みに留まることなく、最新の技術的知見やデータの収集に努めながら、継続的に原子力発電所の安全性・信頼性の向上に取り組んでいきます。

大規模な自然災害への対策を強化しています。

- ・ 新規制基準では、地震や津波など自然災害に対する設計基準が強化されたため、以下の対策を実施しています。
 - ・ 地震・津波想定を厳しく見直し、対策を強化
 - 基準地震動は、発電所周辺の活断層から想定される地震動と、震源と活断層の関連付けが難しい過去の地震動の両方を考慮
 - 活断層の連動や新知見を反映し、津波評価を実施
 - ・ 火山活動を定期的にモニタリング
 - 発電所から半径160kmの範囲にある火山及び九州のカルデラを調査・評価。九州のカルデラについて火山活動のモニタリングを実施し、定期的に評価・確認
 - ・ 竜巻から重要な設備を守る対策を実施
 - 日本で過去に発生した最大の竜巻（70～92m/秒）を踏まえ、最大100m/秒の竜巻を想定した対策を実施

[玄海原子力発電所における安全対策]



想定される最大地震動を踏まえた耐震対策



資材保管用コンテナの固縛
（竜巻対策）



保管庫の設置
（竜巻対策）

重大事故の発生に備えた対策を強化しています。

- ・ 新規制基準では、重大事故の発生を想定し、拡大防止等の対応が求められたため、以下の対策を実施しています。
- ・ 電力の供給手段を多様化
 - ディーゼル発電機の燃料油貯蔵タンクの増設など常設電源を強化するほか、外部電源及び常設の非常用電源が喪失した場合に備え、大容量空冷式発電機などを設置
- ・ 炉心（原子燃料）の損傷防止対策を強化
 - 炉心が損傷することを防止するため、冷却手段の多様化を実施（可搬型のポンプ等の追加配備）
- ・ 格納容器の破損防止対策を強化
 - 格納容器の破損を防止するため、冷却手段の多様化や水素濃度の低減対策を実施
- ・ 放射性物質の拡散を抑制する設備を配備
 - 万が一の格納容器の破損に備え、放射性物質の拡散を抑制する設備を配備（放水砲等の配備）
- ・ 重大事故時の指揮所や体制を整備
 - 重大事故に確実に対応できるよう、代替緊急時対策所の設置や対策要員を確保
- ・ 万が一の重大事故の発生に備え、様々な訓練実施



大容量空冷式発電機



移動式大容量ポンプ車



静的触媒式水素再結合装置



電気式水素燃焼装置



放水砲



放水砲による放水訓練

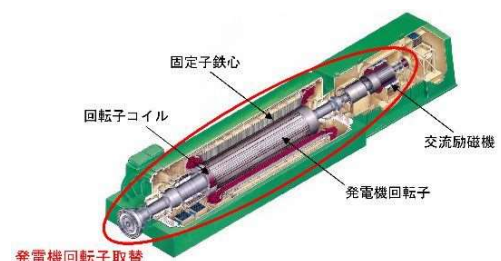
川内原子力発電所1, 2号機の安全・安定運転への取組み

- 川内原子力発電所1, 2号機の安全・安定運転に万全を期すとともに、安全性・信頼性の向上に自主的かつ継続的に取組み、地域の皆さまに安心・信頼していただけるよう、努めてまいります。

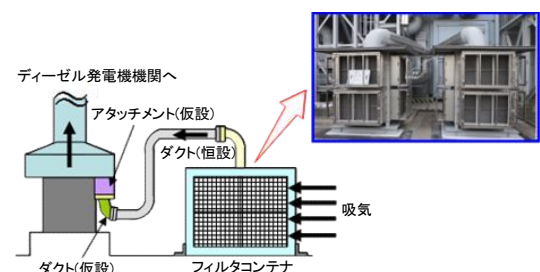
[安全・安定運転への取組み]

- ・ 川内1, 2号機は、自然災害や重大事故等への安全対策の強化・充実を図り、国の新規制基準に合格し、1号機は2015年9月に、2号機は11月に通常運転に復帰しました。
- ・ 現在、1号機は2018年1月、2号機は4月から通常運転復帰後2回目となる定期検査を計画どおり実施しており、機器の更新等を行うとともに、火山灰対策の充実等を図っています。
- ・ 今後も安全・安定運転の継続に、発電所員及び協力会社と一体となって取組み、地域の皆さまから安心・信頼していただけるよう、積極的な情報公開と丁寧なコミュニケーション活動に努めてまいります。

[発電機回転子更新工事]



[火山灰対策の充実]



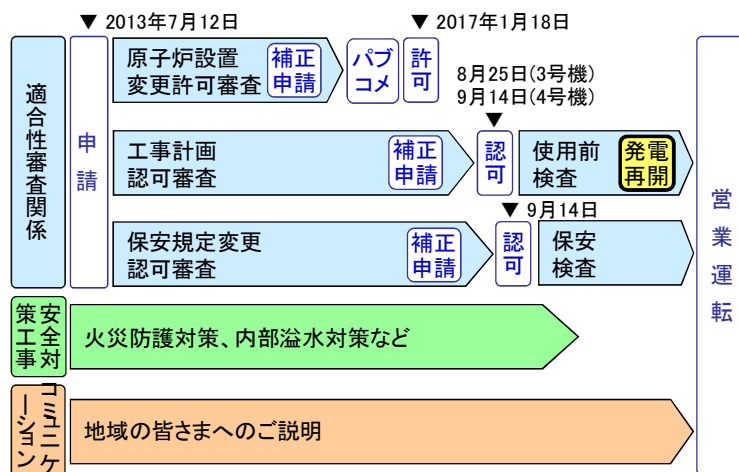
玄海原子力発電所3, 4号機の再稼働に向けた取組み

- 玄海原子力発電所3, 4号機は、早期再稼働を目指し、全社を挙げて、国の新規制基準への適合性審査に真摯かつ丁寧に対応し、原子炉設置変更許可を2017年1月18日に、工事計画認可を3号機は8月25日、4号機は9月14日に受領しました。また、保安規定変更認可を9月14日に受領しました。
- 今後とも地域の皆さまに安心いただけるよう、原子力発電所の自主的・継続的な安全性向上に取り組んでいくとともに、積極的な情報公開と丁寧なコミュニケーション活動に努めてまいります。

〔再稼働への取組み〕

- ・ 長期運転停止後の再稼働とその後の安全・安定運転に万全を期すため、川内での経験を活かした設備の総点検等を継続しています。
- ・ 新規制基準への適合を図るとともに、自主的・継続的な活動を積み重ね、更なる安全性向上に取り組んでいきます。
- ・ 地域の皆さまに安全対策等についてご理解いただき、安心していただくことが何よりも重要と考えており、今後もフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動に取り組んでいきます。

〔再稼働までのスケジュール〕



特定重大事故等対処施設の設置

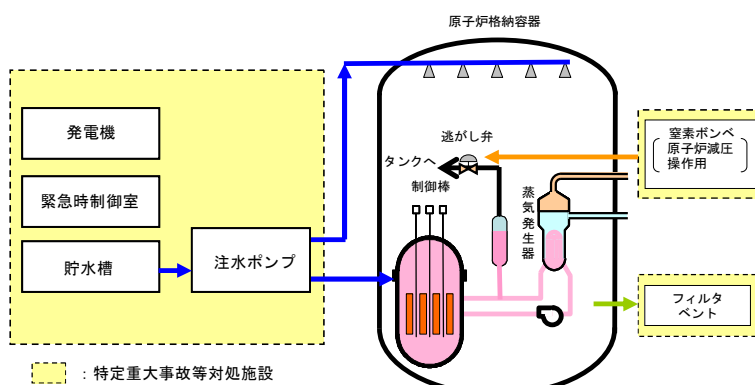
- 新規制基準において、原子炉補助建屋等への故意による大型航空機の衝突その他のテロリズムにより、原子炉を冷却する機能が喪失し炉心が著しく破損した場合に備えて、原子炉格納容器の破損を防止するための機能を有する施設の設置が要求されているため、特定重大事故等対処施設を設置します。

（川内原子力発電所1, 2号機は、2017年4月5日に原子炉設置変更許可を受領し、工事計画認可について、5月24日より適宜、申請を行いました。また、玄海原子力発電所3, 4号機は、12月20日に原子炉設置変更許可を申請しました。）

〔特定重大事故等対処施設の主な機能〕

- ① 原子炉冷却材圧力バウンダリ※の減圧操作機能
- ② 原子炉内の溶融炉心の冷却機能
- ③ 原子炉格納容器下部に落下した溶融炉心の冷却機能
- ④ 原子炉格納容器内の冷却・減圧・放射性物質低減機能
- ⑤ 原子炉格納容器の過圧破損防止機能
- ⑥ 水素爆発による原子炉格納容器の破損防止機能
- ⑦ サポート機能
 - ・ 電源設備
 - ・ 計装設備
 - ・ 通信連絡設備
- ⑧ 特定重大事故等対処施設として設置した機器を制御（操作・監視）するための緊急時制御室

〔特定重大事故等対処施設の概要図〕



※原子炉冷却材圧力バウンダリ：原子炉圧力容器、原子炉冷却系の配管、隔離弁などからなり、これが破壊されると原子炉冷却材喪失事故となる範囲の施設

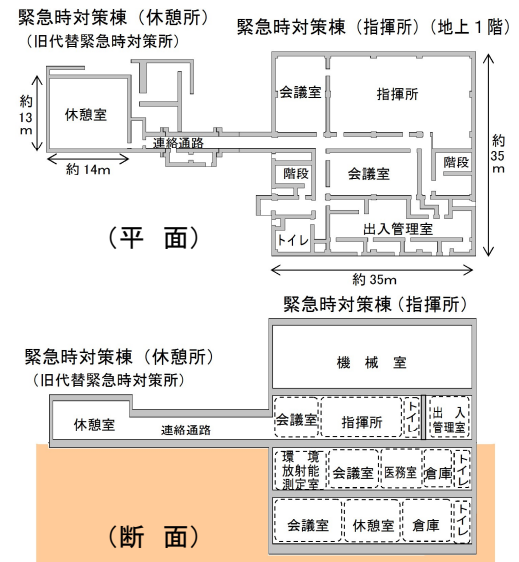
緊急時対策棟の設置(川内原子力発電所)

- 川内原子力発電所では重大事故等に対処するために必要な指揮命令、通信連絡及び情報の把握等の緊急時対策所機能を備えた代替緊急時対策所を設置して運用しています。
- 更なる安全性向上への取組みとして、緊急時対策要員への支援機能等を更に充実させた耐震構造の緊急時対策棟を設置する計画としています。(2017年2月8日に原子炉設置変更許可を受領し、工事計画認可を2017年12月25日(1号機)、2018年2月7日(2号機)に申請しました。)
- 今後も国の審査に適切に対応し、早期に完成出来るよう取組んでいきます。

[主な設備]

建 物	・ 緊急時対策棟
遮へい	・ 緊急時対策所遮へい
換気空調	・ 非常用空気浄化ファン ・ 非常用空気浄化フィルタユニット ・ 加圧設備(空気ポンプ)
電 源	・ 発電機車 ・ 燃料油貯蔵タンク ・ 給油ポンプ
モニタ類	・ エリアモニタ ・ 酸素/二酸化炭素濃度計
通信連絡	・ 衛星携帯電話設備
情報収集	・ 緊急時運転パラメータ伝送システム(SPDS) ・ SPDSデータ表示装置

[緊急時対策棟の完成イメージ図]



玄海原子力発電所1号機の廃止措置計画について

- 玄海1号機は、2015年3月18日に運転終了を決定し、電気事業法に基づき、4月27日を廃止日とする届出を、経済産業大臣に行いました。
- その後、2015年12月22日に、放射性物質による汚染の除去や解体等の廃止措置を安全に行うための計画を取りまとめた廃止措置計画認可申請書を、原子力規制委員会へ提出し、2017年4月19日に認可を受領しました。
- 今後、玄海1号機の廃止措置について、安全を最優先に取組んでいきます。

[廃止措置工程]

項目	解体工事準備期間	原子炉周辺設備等解体撤去期間	原子炉等解体撤去期間	建屋等解体撤去期間
期間	2016年～2021年	2022年～2029年	2030年～2036年	2037年～2043年
廃止措置工程	2015年4月27日 ▼運転終了			
	汚染のない設備の解体撤去			
	汚染状況の調査	低線量設備解体撤去		建屋等解体撤去
	原子炉本体等放射能減衰(安全貯蔵)		原子炉本体等解体撤去	
	核燃料物質の廃止措置対象施設外への搬出			
工事概要	汚染の除去・汚染された物の廃棄			
	汚染のない2次系設備の解体撤去(全期間を通じて実施) 汚染の状況調査の範囲 設備の汚染状況調査、薬品を用いて配管等に付着した放射性物質を除去(洗浄)する。	放射能が比較的低い設備を解体撤去する。 使用済み燃料の搬出を完了する。	放射能の減衰を待って、原子炉容器、蒸気発生器等を解体撤去する。	建屋内の汚染物を撤去した後、最後に建屋を解体撤去する。

③ 送配電事業の取組み

九州の産業・生活を支える電力を安定的に低コストでお届けするため、電力システムの安定運用や送配電設備の着実な保全を実施しています。

また、透明かつ中立的な事業運営のもと、送配電ネットワーク強化を進め、再生可能エネルギーの普及やスマートコミュニティの実現に貢献していきます。

中期経営方針の重点的な取組み

- 九州の産業・生活を支える電力を安定的に低コストでお届けするため、電力システムの安定運用や送配電設備の着実な保全を実施します。
- 技術力の向上、現場の創意工夫により「電力品質の維持」と「コスト削減」の両立を実現します。
- 透明かつ中立的な事業運営のもと、ネットワーク強化を進めます。また、再生可能エネルギーの普及やスマートコミュニティの実現に貢献します。
- 送配電事業で培った技術・ノウハウを、成長分野の事業展開に活用していきます。
- 九州全域に面的に設備を保有する企業として、設備の形成や運用等の事業活動を通じて、九州の持続的な発展、成長へ寄与していきます。

電力システムの安定運用

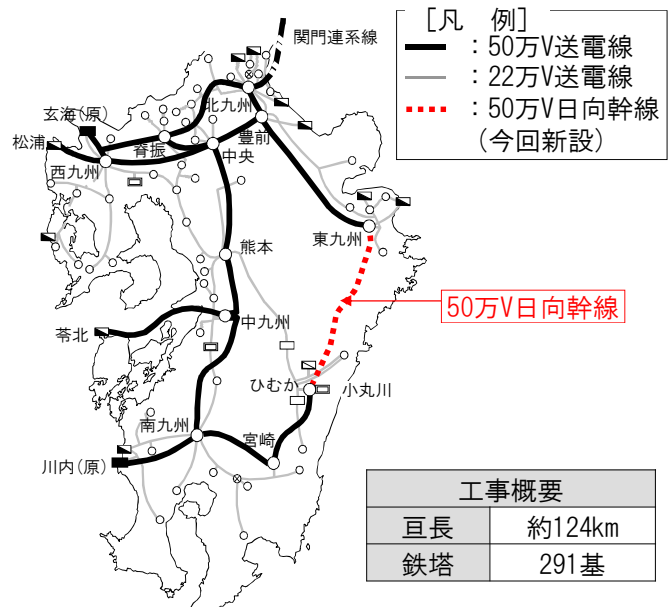
基幹系統工事の着実な推進

- 送配電設備については、需要動向、供給信頼度、設備の安全面や運用面、コスト等を総合勘案し、長期的な観点から効率的な設備形成を図っています。
- 通常想定される設備の事故・不具合で停電を生じないことを基本に設備形成を行っていますが、今後実施予定である老朽設備の更新工事中にも広範囲の停電が生じないよう基幹系統を構築することに取組んでおり、現在、50万V日向幹線の建設を進めています。

[50万V日向幹線の工事計画]

[目的]

- ・ 現在、九州北部と南部を結ぶ50万V送電線については、1ルート構成となっています。このルートの送電線は、今後、電線等の更新工事を順次実施する予定です。
- ・ 50万V送電線は2回線で構成していますが、更新工事期間中、1回線の停止が必要です。この間、工事を行っていない1回線で九州南部に電力を供給することになりますが、雷等により送電線が停止することがあれば、九州南部が広範囲に停電する可能性があります。
- ・ この対策として、東九州変電所とひむか変電所を結ぶ50万V日向幹線を新設し、50万V系統をループ状にすることにより、九州南部の電力の安定供給を図ります。



送配電設備の着実な保全

配電技術センター(本店)と配電事業所が連携した設備保全技術の開発と現場技術の高度化

- 配電設備における「電力品質の維持」と「設備保全コストの削減」の両立を目的に、配電技術センターを中心に設備保全の技術開発や現場技術の高度化などに取組んでいます。
- 具体的には、新しい技術の開発や導入による保全技術の高度化、並びに現場の創意工夫による設備修理技術の確立および点検内容の見直しなどに取組んでいます。

・ 配電技術センターでは、現場のアイデアを基にした技術開発や他産業で実用化されている技術の応用等、新たな技術の開発・導入により、設備点検の精度向上や効率化、設備保全コストの低減を図るとともに、現場技術力の向上に取り組んでいます。

・ 例えば、開閉器の一部不具合に対し、本体を取り替えずに現場で修理する技術を開発し、設備更新コストを削減しました。これは、現場社員のアイデアを基に本店で技術を確立し、全社へ展開したものです。

・ また、金属柱の地中部分の超音波点検技術の開発により、掘削の労力・費用が大幅に削減されたほか、コンクリートなど掘削が難しい場所の点検も容易になりました。

これからも電力品質の維持と設備保全コストの削減に向けてさまざまな取組みを継続します。

[事例：配電設備の現場修理及び現場点検]



開閉器の現場修理



金属柱の超音波点検

「電力品質の維持」と「コスト低減」の両立

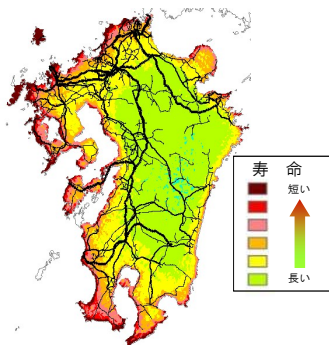
- 当社は、送配電設備の設備状態や系統信頼度、公衆保安などへの影響を評価し、優先度に応じた効率的・効果的な設備保全対策を実施するなど、「電力品質の維持」と「コスト削減」の両立に取り組んでいます。

[送電設備の取組事項]

- ・ 当社管内には、約14,500kmの送電線（回線延長）があり、従来は設備の経年と点検結果を考慮して張替えを行ってきましたが、現在は、設備実態やリスクをきめ細かく精査した最適な時期に改修するよう見直しを図り、設備投資の削減に取り組んでいます。
- ・ 具体的には、海塩などの環境因子を考慮した「電線寿命マップ」を活用することにより改修対象を絞り込み、「現地精密点検」をサンプリング的に実施して最終的な改修要否の判断を行うことにより、改修対象を区間ごとに選定しています。また、新たに取得した精密点検結果等は、電線寿命マップにフィードバックすることで、余寿命診断の更なる精度向上に努めています。

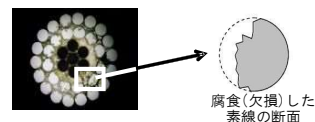
[電線寿命マップ]

- ・ 海塩粒子飛散量とぬれ時間及びサンプリング試験（引張強度測定）データを基に、エリア別の電線寿命マップを作成
- $$\text{電線余寿命} = \text{寿命} - \text{経年}$$



[現地精密点検・サンプリング試験]

- ・ 検出コイルにより電気抵抗を測定し、電線断面の残存面積を算出することで、強度低下を評価



点検状況



- ・ 撤去電線のサンプリング試験結果の分析

改修要否判断、及び精密点検結果・サンプリング試験結果反映による余寿命診断の更なる精度向上

ドローンの活用による保全業務効率化

- 送配電設備などの巡視においては、従来、地上からの目視や昇塔もしくはヘリコプターを用いた点検により、劣化状況を判断しています。
- 現在、ドローンの活用による保全業務効率化や劣化状況確認の高精度化に取り組んでおり、以下のような場面で検証しています。今後、更なる適用箇所拡大を目指して検討していきます。
- また、ウェアラブルカメラなどを活用した現場と事務所との双方向通信による現場作業の効率化と業務品質の向上について検討を進めています。

設 備	ドローン活用状況	(参考) 現行の巡視頻度
送変電設備	○ 電気事故時の事故点や損傷箇所の確認 ○ 鉄塔や電線類の劣化状態の確認	1回/6月
配電設備	○ 山間部の高丈尺電柱などの巡視業務	1回/2年
通信設備	○ 通信無線鉄塔の巡視業務	1回/2年



送電線の設備確認状況



巡視が困難な山間部の配電線巡視状況



通信無線鉄塔の巡視状況

再生可能エネルギー受入れへの対応

- 各種再生可能エネルギーの特徴を活かしながら、電力の安定供給を図りつつ再生可能エネルギーを最大限受入れるよう取り組んでいます。
- 九州内の複数のエリアで、電源接続案件募集プロセスを進めるなど、再生可能エネルギーの円滑な系統接続に向けた取り組みを行っています。

[電源接続案件募集プロセスとは]

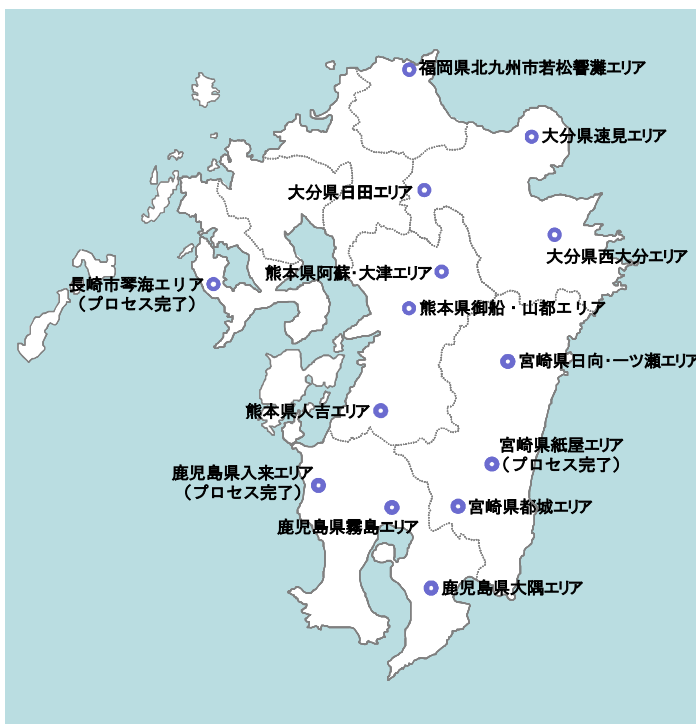
- ・発電設備等を電力系統に接続するにあたって、特別高圧系統の増強が必要となり、系統増強費用が高額となる場合において、その系統増強費用を共同負担いただく事業者さまを募集するものです。

[九州内での実施状況]

- ・14エリアで電源接続案件募集プロセスを進めており、うち3エリアが完了しています。(2018年3月末現在)

■ : 完了エリア

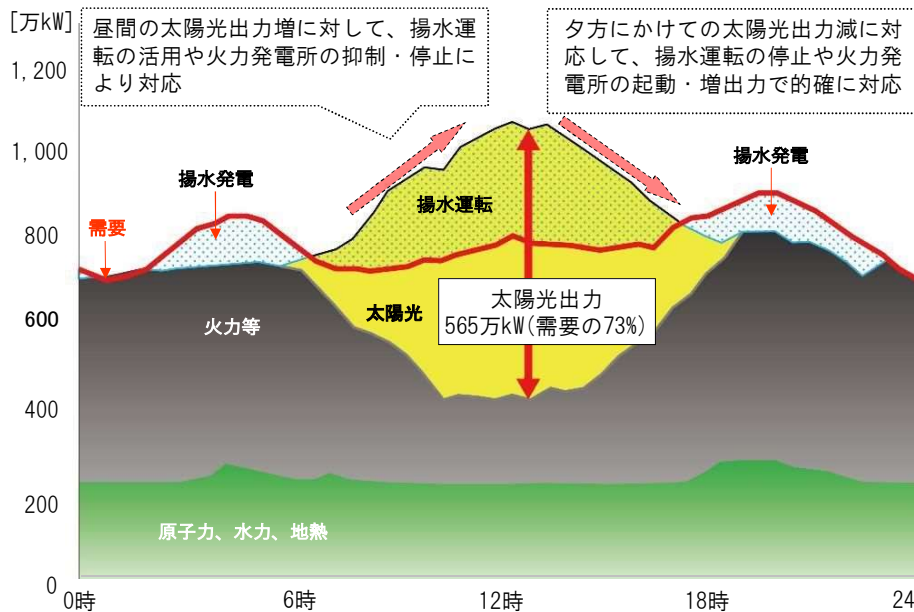
募集対象エリア	募集容量
福岡県 北九州市若松響灘	58.3 万kW
長崎市 琴海	1.1 万kW
大分県 速見	14.8 万kW
大分県 日田	13.1 万kW
大分県 西大分	25.7 万kW
熊本県 阿蘇・大津	4.7 万kW
熊本県 御船・山都	3.1 万kW
熊本県 人吉	20.9 万kW
宮崎県 日向・一ツ瀬	36.1 万kW
宮崎県 紙屋	1.2 万kW
宮崎県 都城	23.7 万kW
鹿児島県 入来	0.84 万kW
鹿児島県 霧島	22.0 万kW
鹿児島県 大隅	25.4 万kW



再生可能エネルギー連系増加を踏まえた需給運用の実施

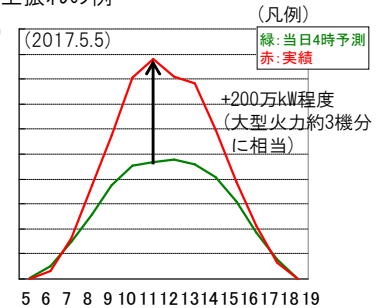
- 再生可能エネルギーが大量に連系する中、天候や時間によって大きく変化する再生可能エネルギー出力に対応するよう、日々の需給運用を行っています。
- なお、再生可能エネルギー出力の予測精度向上に向け、衛星画像等を活用した日射量予測手法の導入や、風速予測モデルの開発に取り組んでいます。

[2017年4月30日の需給運用の状況]

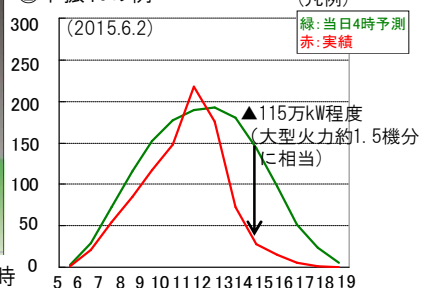


[太陽光の出力変動実績]

①上振れの例



②下振れの例



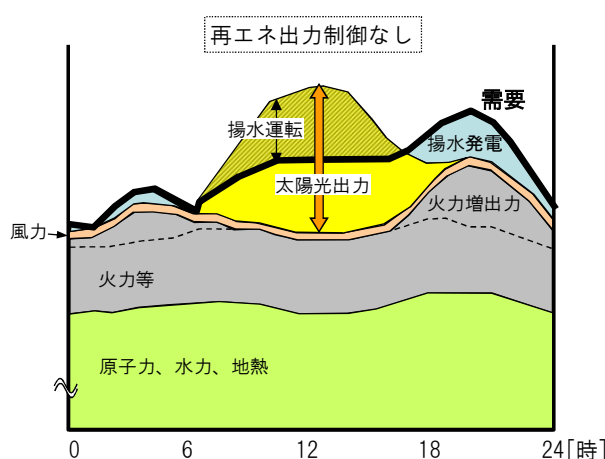
- 火力発電の出力抑制、昼間の揚水運転などの運用面の対応により、再生可能エネルギーの発電受入量が最大になるよう取り組んでいます。

【優先給電ルール※1に基づく再エネ発電量受入方針】

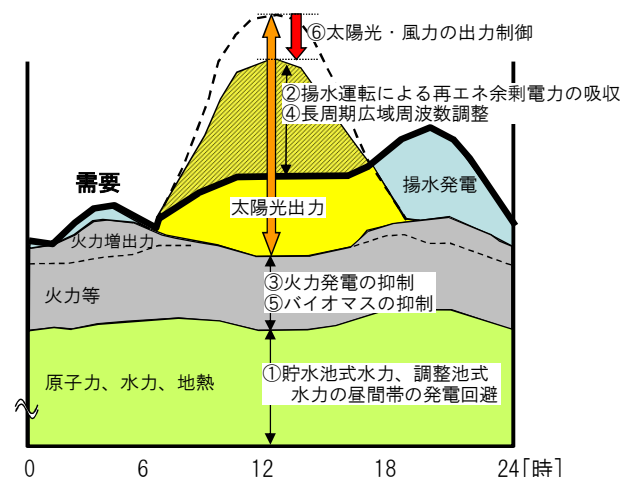
- ①貯水池式・調整池式水力の昼間帯における発電回避
- ②揚水運転による再エネ余剰電力の吸収
- ③火力発電※2の抑制
- ④長周期広域周波数調整 [連系線を活用した広域的な系統運用]
- ⑤バイオマス（専焼、地域資源型）の抑制
- ⑥太陽光・風力の出力制御

※1 広域機関の送配電等業務指針に基づくルール
 ※2 九州全体の自家発（自家消費分のみ）を除く火力（混焼バイオマス含む）が対象

[需要と供給がバランスしている場合]



[需要を供給が上回る場合の対応]



再生可能エネルギーの出力制御に向けた取組み

- 発電事業者さまに対し個別訪問等を通じ、出力制御に関する具体的説明や、操作対応体制の整備要請等を行うなど、丁寧に対応しています。
- きめ細かな太陽光の出力制御が可能な「再生可能エネルギー運用システム」を構築しています。
- 太陽光導入量の拡大に伴い、電力の需給状況によっては、2018年度中に出力制御を行う可能性があります。

[再生可能エネルギー運用システム]

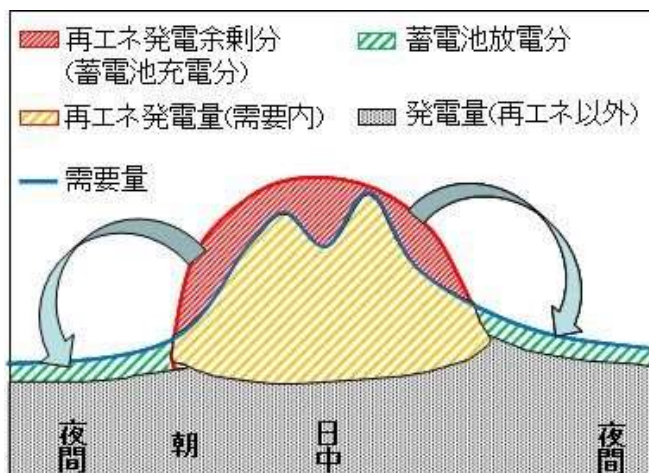


- ・ システムの基本機能
 - 事業者への電話(メール)による出力制御指令の発令
 - 出力制御機能付P C Sへの制御指令値の配信 など

大容量蓄電池による需給バランス改善

- 世界最大級の大容量蓄電池システム(出力5万kW、容量30万kWh)を備えた豊前蓄電池変電所を新設しました。(2016年3月)
- 太陽光発電の出力に応じて蓄電池の充放電を行い、需給バランス改善に活用しています。

[需給バランスの改善(イメージ)]



[豊前蓄電池変電所]



N A S 電池サブユニット (800kW×63台)



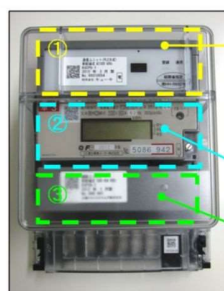
- N A S 電池コンテナ 全252台
 - ・ 出力 200kW/台
 - ・ 合計 50,400kW

スマートメーターの着実な導入

- 当社のスマートメーターについては、お客さまサービスの向上および業務の効率化を目的に、2017年度末までに約350万台を導入しており、今後も引き続き、九州全域のお客さまのご家庭等に設置し、2023年度までに全数となる約800万台の導入を目指しています。
- 全てのお客さまの検針データを遠隔で収集可能なシステムを運用開始し、順調に稼働しています。また、システムセキュリティについては、全国大のガイドライン等に基づき、適切に対応しています。

[当社スマートメーター]

(通信、計量、開閉の3ユニットで構成)



①通信ユニット
○ 計量データを伝送
○ 様々な通信方式に対応

②計量ユニット
○ 使用電力量を計量

③開閉ユニット
○ 電力供給の「入/切」

[スマートメーター導入計画]

	2013	2014	2015	2016	～	2023
計画						
	試験導入 (通信方式検証)			本格導入 (年間80万台以上)		導入完了

[スマートメーター普及後のイメージ]

業務の効率化

検針業務

- 目視による検針
⇒ 遠隔検針

契約業務

- 遠隔操作による契約
変更など

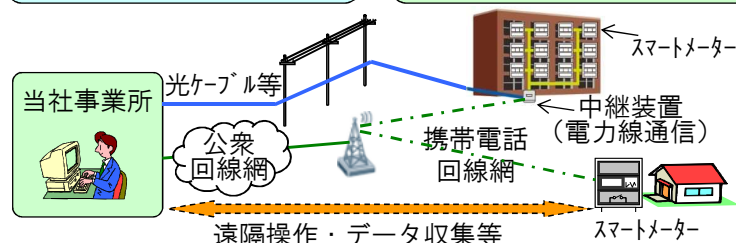
新たなサービス

お客さまサービス

- お客さま電気使用量等
データの提供

停電監視

- 低圧停電把握による早期
復旧



無電柱化への対応

- 無電柱化については、都市景観への配慮や安全で快適な通行空間の確保等を踏まえ、全国大での合意(国土交通省、関係省庁、電線管理者等)に基づき、1986年度から計画的に進めています。
- 現在、「無電柱化の推進に関する法律(2016/12施行)」に基づき、関係箇所調整している無電柱化計画について当社も的確に対応することにより、九州の持続的な発展、成長に寄与していきます。

- ・ これまでの取組みにより、当社管内では、市街地の幹線道路を中心に、約804km (2017年3月末現在)を無電柱化しました。
- ・ 2018年度より、全国大で新たな無電柱化計画が開始する予定であり、本計画に基づき九州地区においても、国、自治体との協議のもと、地元ニーズを踏まえたうえでの確に対応していきます。

～2016	2017	2018～
実施済 (約804km)		無電柱化計画

[事例：福岡県内の地中化線路（2017年度整備）]



無電柱化前



無電柱化後

④ 社会・生活サービス事業の取組み

当社グループが保有する経営資源を活用し、情報通信、環境・リサイクル、生活サービス分野での事業展開を行っていきます。

エネルギーサービス事業との関係性やシナジーを踏まえ、グループ企業価値向上などの観点から、事業の競争力強化等に取り組んでいきます。

中期経営方針の重点的な取組み

- エネルギーサービス事業との関係性やシナジーを踏まえ、社会・生活サービス事業を再構築します。

情報通信サービス事業への取組み

- お客さまに最適なICTソリューションを提供する事業に取り組んでいます。

[主な事業分野]

- ・BBIQをはじめとする光ブロードバンド事業、モバイルサービス事業、法人向け通信サービス事業
- ・お客さまの情報資産を安心・安全にお預かりするデータセンター事業
- ・情報通信ネットワークの構築・監視・保守事業
- ・コンピュータシステムの導入、保守、運用・管理を行う情報システムソリューション事業など



QTmobile ～株式会社QTnet～

株式会社QTnetは、モバイルサービス「QTモバイル」において、auエリアに対応した「Aタイプ」、ドコモエリアに対応した「Dタイプ」、そして、2018年2月からソフトバンクエリアに対応した「Sタイプ」を導入し、日本初の3キャリア対応のMVNOサービスを展開しています。

さらに、QTモバイル直営店「福岡天神店」「北九州小倉店」「鹿児島店」を展開しており、専門スタッフがお客さまの疑問や不安に丁寧に対応しています。



システムのトータルなソリューションを提供！

- 既存システムや業務の分析・企画から開発、インフラ構築、運用・保守、監視までトータルなソリューションを提供しています。



データセンター博多駅 ～(株)キューデンインフォコム～

(株)キューデンインフォコムは、地震や停電に強く、厳重なセキュリティにより、お客さまのシステムやデータを安心してお任せいただけるデータセンター事業をご提供しています。

2019年には、3拠点目となる「Qicデータセンター博多駅」を運用開始し、「災害に強い信頼の都市型データセンター」として、高信頼ファシリティと安心のサポート体制でお客さまにご満足いただけるサービスをご提供していく予定です。

情報通信ネットワーク構築・監視・保守事業 ～ニシム電子工業(株)～

ニシム電子工業(株)は、ネットワークや設備の監視制御技術をパッケージ化したサービス『メガキク』を提供しています。

ビル、工場等のお客さま施設内のエネルギー機器・設備の運転やエネルギー使用状況をクラウド上に「見える化」し、施設全体の省エネ促進やエネルギー利用効率化によるCO₂削減を支援します。

情報システムソリューション事業 ～九電ビジネスソリューションズ(株)～

九電ビジネスソリューションズ(株)は、九州電力の基幹系システム開発から運用、保守・サポート業務で培った技術力を活用し、航空運輸業・製造業等の一般企業に対しても

- 航空運輸業向けソリューション
 - 製造業向けソリューション
 - 建設業向けソリューション
 - システム監視ソリューション
 - 業務パッケージ・サービス
- などのソリューションを提供しています。

生活サービス事業への取組み

- お客さまの豊かで快適な生活のための多様な事業に取り組んでいます。

〔主な事業分野〕

- ・老後の豊かな生活の場と介護サービスを提供する有料老人ホーム事業
- ・オール電化分譲マンション・住宅の開発事業
- ・建築確認検査や住宅性能評価などの適合性評価事業
- ・機密文書の保管や廃棄など記録情報管理全般に関する総合マネジメント事業
- ・労働者の派遣や紹介を行う人材派遣事業 など



グランガーデン福岡浄水
(住宅型有料老人ホーム)
2010年5月開業
(福岡県福岡市)



グランドオーク寺塚サウス
(オール電化分譲マンション)
2017年11月竣工
(福岡県福岡市)

(空 白)

(空 白)

戦略の柱 II

九電グループの強みを活かして、成長市場で発展していく

- ・これまで国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かし、アジアを中心に海外電気事業を行います。
- ・お客さまのニーズにお応えするため、九州域外における電気事業に取り組めます。
- ・世界的に成長市場である再生可能エネルギー事業について、安定供給や環境性等を考慮しながら、国内外で積極的に展開します。



II 九電グループの強みを活かして、成長市場で発展していく

① 海外電気事業の強化

海外電気事業については、これまで国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かし、市場の成長性が高いアジアを中心に、IPP※事業を軸に展開していきます。

※ Independent Power Producer (独立系発電事業者) の略

2030年の発電事業持分出力目標

500万kW [155万kW (2018年3月末時点)、240万kW (2021年時点)]

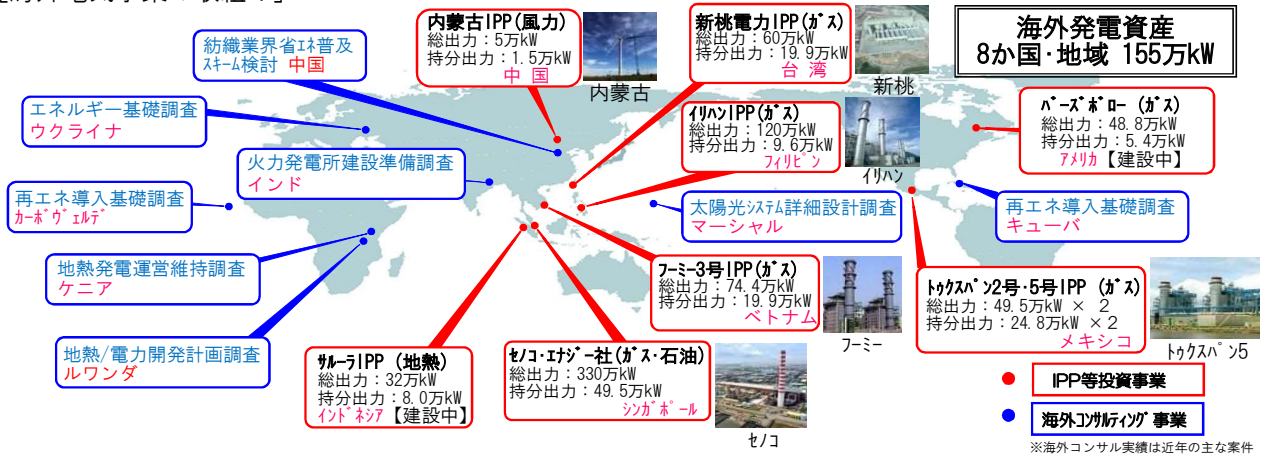
中期経営方針の重点的な取組み

- 市場の成長性が高いアジアを中心に、IPP事業を拡大する。
- IPP事業や海外コンサルティングを通じ、電力の低廉かつ安定的な供給といった課題解決や人材育成など、国際社会への貢献を図る。
- 将来の事業領域拡大を目指す。

海外電気事業の展開

- 当社グループの海外事業は、当社国際室がグループ外を含めた戦略的ネットワーク構築等を行い、(株)キューデン・インターナショナルがIPP等投資事業と海外コンサルティング事業を推進する体制で実施しています。
- 2030年の目標達成に向け、国内外で培った技術、ノウハウを活かし、戦略的・機動的に事業を展開していきます。

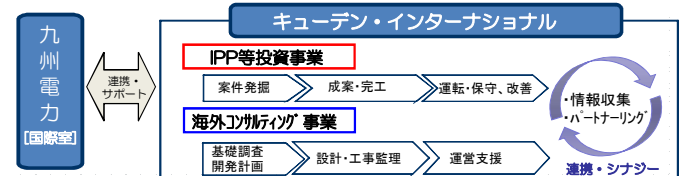
[海外電気事業の取組み]



[(株)キューデン・インターナショナルの概要]

本社所在地	福岡市
資本金	231.5億円(九州電力(株)100%)
設立日	1999年8月2日
事業内容	海外エネルギー事業 海外コンサルティング事業

[海外事業の推進体制]



将来のIPP事業の拡大に向けた取組みの推進

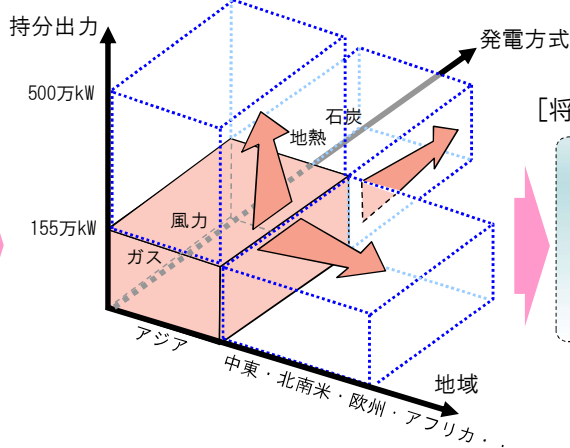
- 今後も電力需要の拡大が見込まれるアジアの案件を中心に開発するとともに、欧米の案件にも取組み、海外電気事業の拡充を図ります。
- 既存案件については、経営的・設備的支援等を適切に行い、安定的な収益の確保を目指します。

	現在		2030年
持分出力	155万kW (9案件)	市場・社会のニーズ 九電グループの総合力	500万kW (+約350万kW、+10件以上)
事業エリア	・ アジアを中心に、8か国・地域 ・ 1か国・地域、1件程度		アジアを中心に、新たな国・地域へ進出
電源種別	ガス、風力、地熱		石炭、ガス、地熱 他

[これまで培った技術・ノウハウ]

- 技術力

当社社員による定期検査支援の様子 (メキシコ: トルクスバン)
- 商務ノウハウ
- リスク管理の徹底
- 相手国とのネットワーク



[将来の事業領域拡大の可能性]

- ・ 発電分野における新たな領域 (運転保守業務の請負等)
- ・ 送配電など発電分野以外への事業領域拡大の可能性

建設中プロジェクトの着実な推進

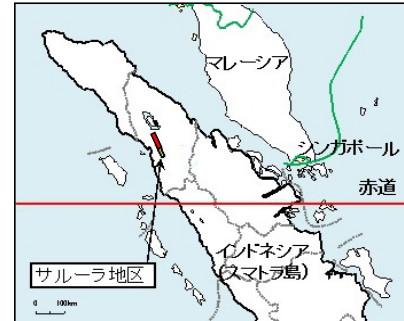
インドネシア サルーラ地熱IPPプロジェクト

- 2017年3月に初号機、同年10月に第2号機が営業運転を開始しました。引き続き、第3号機の営業運転開始に向け、国内の地熱開発を通して培った地熱発電技術を活かし、世界最大級の地熱発電所の建設工事を安全・着実に推進していきます。

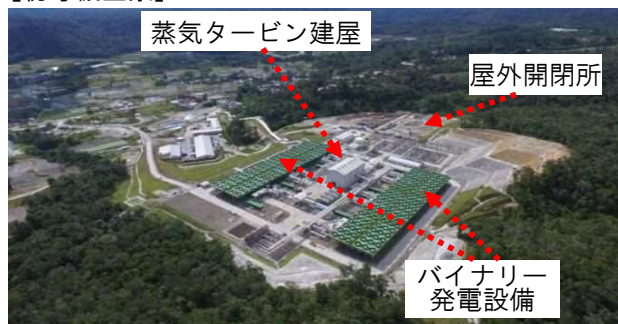
[プロジェクトの概要]

建設地	インドネシア スマトラ島北部 サルーラ地区
事業内容	地熱資源開発から発電までの一貫開発 30年間にわたりインドネシア国有電力会社へ売電
出力	32万kW（3系列）
出資者	当社（25%）、伊藤忠商事、 メドコパワー、国際石油開発帝石、オーマツト
運転開始	初号機:2017年3月、第2号機:2017年10月、 第3号機:2018年(予定)

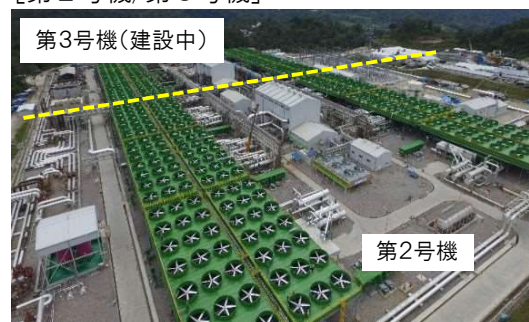
[プロジェクトの位置]



[初号機全景]



[第2号機/第3号機]



アメリカ バーズボローガス火力発電事業

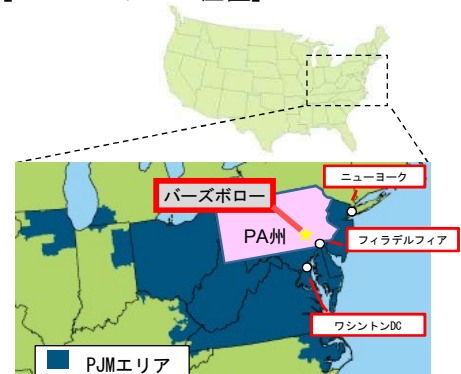
- 2017年12月、アメリカペンシルバニア州において建設中のバーズボローガス火力発電所の持分11.1%を双日株式会社から取得し、当社初のアメリカでの発電事業に参画しました。
- 2019年の営業運転開始に向け、工事進捗等のモニタリングを適切に実施していきます。

[プロジェクトの概要]

建設地	ペンシルバニア州バークス郡バーズボロー地区
事業内容	ガスコンバインドサイクル発電方式による卸電力 市場への売電
出力	48.8万kW
売電先	PJM（アメリカ最大の卸電力市場）
出資者	当社（11.1%）、双日、東京ガス、Ares EIF※
運転開始	2019年(予定)

※アメリカの大手投資ファンドARESグループ傘下のエネルギー・発電案件等の開発事業者

[プロジェクトの位置]



[バーズボローガス火力発電所（建設中）]



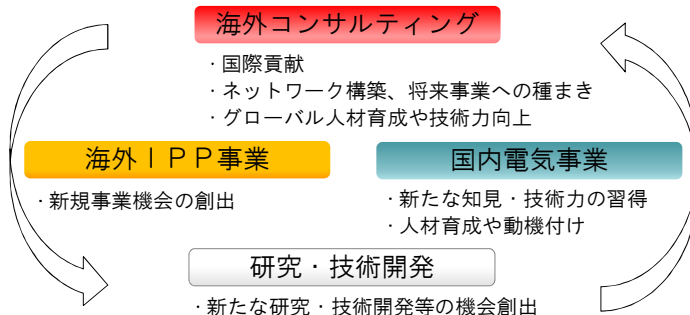
[完成予想図]



九電グループの総合力を活かした海外コンサルティングの積極的展開

- 新興国における高効率石炭火力発電所に係る事業性調査などの海外コンサルティング事業についても、引続き積極的に実施していきます。
- 九電グループの総合力を活かして、将来的な受託規模・分野の拡大による電力・エネルギーの総合コンサルティングを目指します。

[海外コンサルティングによる相乗効果イメージ]



「ケニア国オルカリア地熱発電所の運営維持管理に係る情報収集・確認調査プロジェクト」

- ・当社とグループ会社の西日本技術開発㈱で共同受託

〔運営に係る意見交換〕



〔坑井設備調査〕



(提供 国際協力機構)

	現 在 (2018年3月末)
実施国数	20か国 (累計)
案件数	72案件 (累計)
売上規模	年間2億円程度 (受注件数5件)
実施分野	省エネ、電力基本計画策定、離島供給、石炭火力開発、送変電開発等の調査

市場・社会のニーズ
九電グループの総合力

2030年
実施国・分野を広げながら、案件数を積極的に拡大
年間10億円程度
主力分野をテコに総合コンサルティングを展開 (建設コンサルティング含む)

(空 白)

② 九州域外における電気事業の展開

九州域外における電気事業の展開に向けて、他社とのアライアンス等により、域外における電源開発に取り組んでいます。

自社電源開発までの期間は、市場調達等の活用による電力販売を実施します。

2030年の域外電源開発量目標

200万kW

中期経営方針の重点的な取組み

- 他社とのアライアンス等により、九州域外に自社電源を開発する。
- 電源開発までの期間における小売供給については、取引所等を活用し、供給力を確保する。

他社とのアライアンスによる、九州域外での自社電源開発

- 出光興産(株)及び東京ガス(株)と三社共同で設立した(株)千葉袖ヶ浦エナジーが、石炭火力発電所開発に向けた検討と環境影響評価の手続きを進めています。
- 三社は、電力小売の全面自由化を踏まえ、それぞれの持つバリューチェーンなどの強みを生かし、より安全、安定的、安価な電力供給を実現することで、エネルギー企業として社会的要望やご期待にお応えしていきます。また、環境対策に最善を尽くすとともに、地域経済にも貢献していきます。

〔(株)千葉袖ヶ浦エナジーの概要〕

本店所在地	千葉県袖ヶ浦市
設 立 日	2015年5月1日
設立時資本	9.96億円 〔資本金4.98億円 資本準備金4.98億円〕
出 資 比 率	三社均等（各社1/3ずつ）

〔発電所の計画概要〕

所 在 地	千葉県袖ヶ浦市中袖3-1 他
発 電 方 式	超々臨界圧（USC）方式
出 力	総出力：200万kW （1号機：100万kW、2号機：100kW）
燃 料	石炭（バイオマス混焼なども検討）
運転開始時期	1号機：2025年度（予定） 2号機：2026年度（予定）

〔概略位置図〕

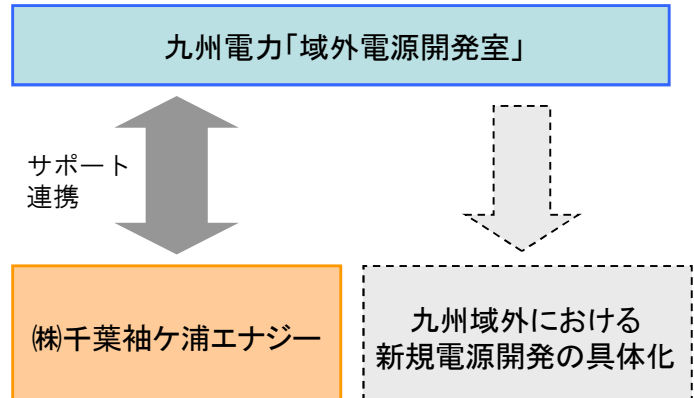


[事業化検討スケジュール概要]

年度	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020年代
主要工程	▼ 会社設立(5月) 環境影響評価手続き (配慮書⇒方法書⇒現況調査⇒準備書⇒評価書) 事業化検討 (発電所計画等の技術検討、それを踏まえた事業性検討等)					2025年度： 1号機運転開始(予定) 2026年度： 2号機運転開始(予定)

[当社の域外電源開発検討体制]

- ・当社は、電力の全面自由化を見据えた成長戦略の一環として、九州域外での電力供給を目的に、九州に保有する火力発電所の計画・建設・運営管理で蓄積した技術・ノウハウ等を最大限に活用し、九州域外での電源開発検討を行っています。
- ・このため、2015年5月に社内専任組織として、本店内に「域外電源開発室」を設置しました。



九州域外における電力小売販売の展開

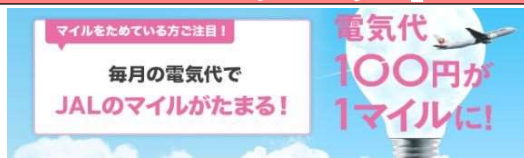
「関東エリア」での電力小売販売

- 2016年4月から、九電みらいエナジー(100%子会社)が関東エリアで電力小売販売を展開しています。
- 今後も、九州に暮らすご家族がいらっしゃる方には、「九州親孝行サポート」をPRするなど、積極的な営業活動を展開していきます。
- 2017年1月から高圧以上のお客さまにも営業を開始しました。

[九電みらいエナジーの選べる3つの料金プラン]

おトクに使ってマイルもためたいなら！

「JAL マイルプラン」



おトクに使ってWAONポイントもためたいなら！

「WAONプラン」

しかも！電気代100円ごとに／

2 WAONポイント
が たまる！



とにかくおトクにこだわるなら！

「基本プラン」

ご使用量が多いほどおトクに！

[九電グループならではのオプションサービス]

九州で暮らすご家族がいる方には！

「九州親孝行サポート」

- 「高圧プラン」もご用意しています。

③ 再生可能エネルギー事業の拡大

世界的に成長市場である再生可能エネルギー事業について、安定供給や環境性等を考慮しながら、九電グループ一体となって国内外で積極的に展開していきます。

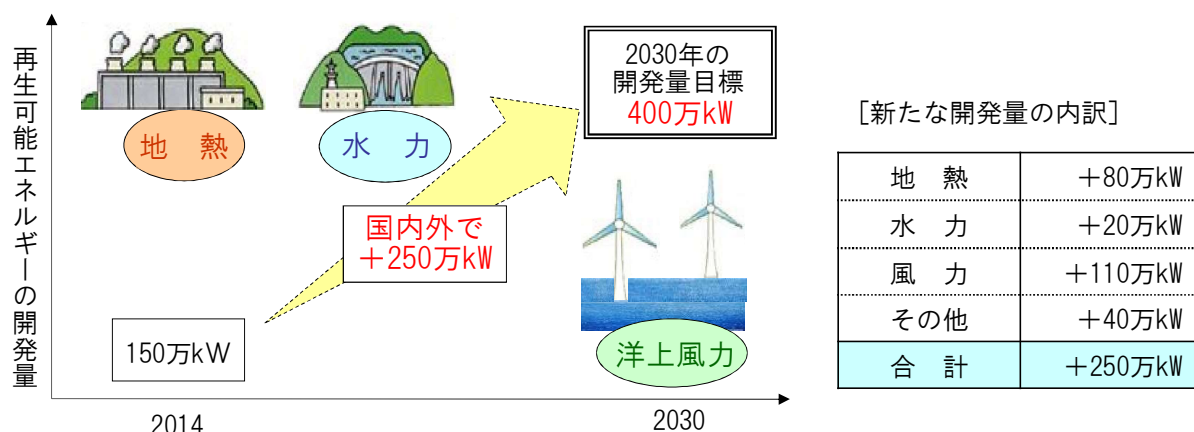
これまで国内外で蓄積した技術・ノウハウを活かし、地熱や水力を中心に、潜在的なポテンシャルがある洋上風力についても技術開発の進展等を踏まえながら取り組んでいます。

2030年の九電グループ開発量目標

400万kW [195万kW (2018年時点)、330万kW (2021年時点)]

中期経営方針の重点的な取組み

- 再生可能エネルギーに関するお客さまの様々なニーズにワンストップでお応えする。
- 今後の政策動向や技術革新を見据え、リスク分散、ポートフォリオ構築を図る。
- 九州内で培ったノウハウを活かし、域外及び海外へ事業を拡大する。



九電グループの再生可能エネルギー開発量

太陽光 9.0万kW



風力 11.7万kW



水力 128.0万kW

(揚水発電を除く)



地熱 42.8万kW



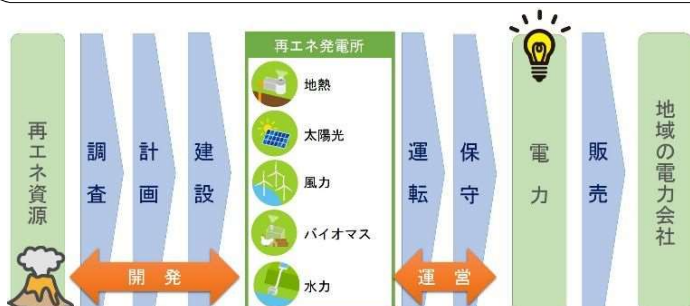
バイオマス 4.0万kW



(2018年3月末)

九電みらいエナジーによる、再生可能エネルギーの積極的な開発と運営

- 地域社会からの幅広いニーズにワンストップで対応するため、再生可能エネルギー電源全般の開発を行う新会社「九電みらいエナジー(株)」を2014年7月に設立しました。
- 九電みらいエナジーは、当社と連携のもと、地域社会に対し、責任ある事業者として様々な再生可能エネルギー電源について調査、計画から建設、運営管理まで一貫した技術・ノウハウを活用した発電事業を実施しています。



[九電みらいエナジー(株) 保有設備]

電源種別	設備容量
地熱	1万kW
太陽光	8.3万kW
風力	5万kW
バイオマス	1.1万kW
計	15.5万kW

(2018年3月末)

[九電みらいエナジー(株)の強み]

【安心と信頼】

再生可能エネルギー発電全般を開発できる数少ない企業。

用地交渉や環境調査を行う部署も設置し、地域の皆様と対話を重視したコミュニケーションを図り、皆様の声を的確かつ迅速に事業活動へ反映。

【高い技術力】

九電グループで培われた豊富な知見、ノウハウを活かし、安定した発電を維持する高い工事品質と設備稼働率を実現。

【高稼働運転の維持】

適切な運転はもとより、運転状況の分析や点検等を実施し、設備稼働率向上に努めている。
携帯やタブレット端末を使用した24時間体制での設備の監視等を行っている。

[バイオマス発電への取組み事例]

○ 豊前バイオマス発電所

九電みらいエナジーは他社2社と共同で、福岡県豊前市での木質バイオマス発電事業に着手しています。



定格出力	74,950kW
年間発電量	約5億kWh
燃料	パーム椰子殻、木質ペレット(約30万t/年)
営業運転開始	2020年1月予定



完成予想図

○ 下関バイオマス発電所

九電グループ3社（九電みらいエナジー、西日本プラント工業、九電産業）は、2017年12月に下関バイオマスエナジー合同会社を設立しました。

山口県下関市で、調査・建設、運転・管理まで一貫して実施する国内最大級の木質専焼バイオマス発電事業に取組みます。



定格出力	74,980kW
年間発電量	約5億kWh
燃料	木質ペレット(約30万t/年)
営業運転開始	2022年1月予定



完成予想図

[洋上風力発電への取組み事例]

- ・ 九電みらいエナジー他4社は、2017年4月に「ひびきウインドエナジー株式会社」を設立しました。
響灘における風況や海域での調査等を実施し、洋上風力発電の事業化を検討しています。



今後の政策動向等を見据えたりスク分散、ポートフォリオ構築

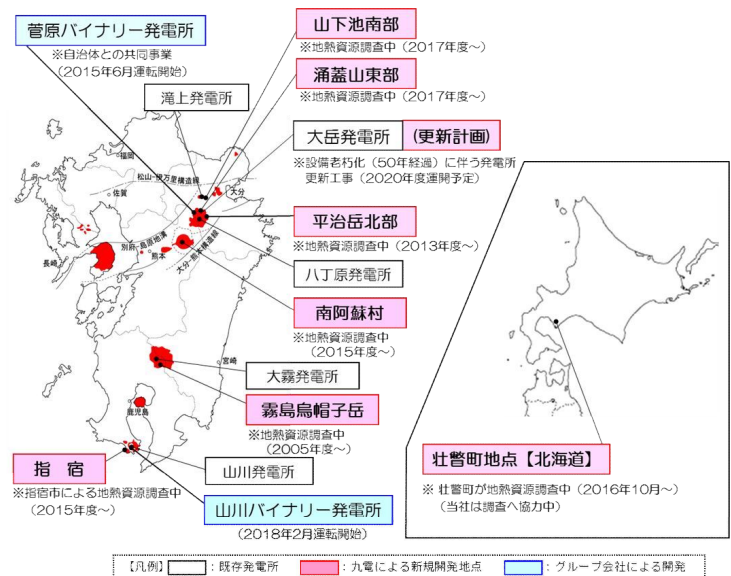
- 今後の政策動向等を見据えつつ、これまで蓄積した技術・ノウハウを活用し、バランスの取れた再生可能エネルギーの開発、導入を国内外で積極的に進めていきます。
- 国産エネルギーの有効活用、並びに地球温暖化対策面で優れた電源であることから、地熱や水力など再生可能エネルギーの開発に、グループ体となって取組んでいきます。

<最近の主な取組み>

【地熱】

- 新規地点の開発
 - ・ 南阿蘇村地域（熊本県阿蘇郡南阿蘇村）
 - ・ 山下池南部地域（大分県由布市及び玖珠郡九重町）
 - ・ 涌蓋山東部地域（大分県玖珠郡九重町）
 上記3地域は、地熱資源量の評価を行うため、調査用井戸の掘削を行う予定です。
- ・ 指宿地域（鹿児島県指宿市）
指宿市が実施している地熱資源調査に技術支援を行っています。
- 大岳発電所の発電設備更新（大分県九重町）
 - ・ 国内初の事業用地熱発電所である大岳発電所（大分県九重町）は、1967年の営業運転から50年を経過し、設備老朽化のため発電設備の更新を行う予定です。
 - ・ 更新後は発電システムの効率向上により、出力が12,500kWから14,500kWに増加します。
 - ・ 2020年12月の営業運転開始を予定しております。

【地熱地点開発】



【水力】

現在、未利用エネルギーを有効活用する“新規開発”と、古くなった既存の水力発電所の“リニューアル”による水力発電所の開発に取り組んでいます。

- ・ 新規開発
 - 鴨猪（出力1,990kW、熊本県山都町、2018年8月運転開始予定）
 - 稲葉ダム（出力420kW、大分県竹田市、2021年度運転開始予定）
大分県営稲葉ダムにおいて、「西技工業・九州電力・九電みらいエナジー・九電工連合体」がダムの放流水を使用する小水力発電所を設置・運営する発電事業の候補者に選定
- ・ リニューアル
 - 新甲佐（出力3,900kW→7,200kW、熊本県甲佐町、2019年7月運転開始予定）
 - 塚原（出力62,600kW→66,600kW、宮崎県諸塚村、2020年5月運転開始予定）
- ・ 新たな開発地点の発掘に向けた調査（流量調査、地形地質調査、測量調査 など）

【鴨猪発電所の開発状況】



【新甲佐発電所の開発状況】



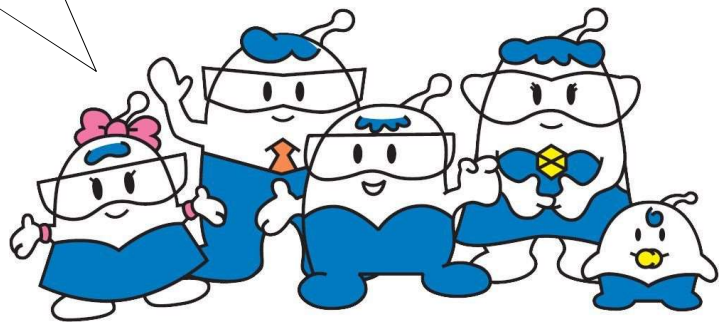
(空 白)

(空 白)

戦略の柱 Ⅲ

強固な事業基盤を築く

- ・ 戦略実行に必要となる、人と組織づくりを強化します。
- ・ 九電グループ一体となって財務基盤・競争力を強化します。
- ・ お客さまや地域・社会からの信頼を強固にするため、CSR（企業の社会的責任）経営を徹底します。



Ⅲ 強固な事業基盤を築く

① 変革・挑戦する人づくり

積極的なコミュニケーション活動により、「安定供給」の使命感や社会貢献意識を共有するとともに、経営環境の変化を前向きに捉え、情熱を持って変革をリードする人材や、創意工夫を凝らして業務の改善・改革を実践できる人材の育成に取り組んでいます。

中期経営方針の重点的な取組み

- 「安定供給」の使命感に加え、「『九州電力の思い』の実現を通して、社会に貢献する」というマインドセットを九電グループ全体で共有する。
- 新たな競争の時代を迎える中、時代の変化を前向きに捉え、挑戦する意識を醸成する。
- 大きな環境変化の中で、情熱を持って変革をリードする人材を育成・登用する。
- 創意工夫を凝らし、業務の改善・改革を実践できる人材を育成する。

グループ全体でのコミュニケーションの活性化(「つながる」サイトの更なる活用)

- 昨年4月よりグループ各社に利用を拡大した「つながる」サイト(※)では、お客さまへのコミュニケーション活動の紹介のほか、安全や働き方改革、災害復興の取組みなど、創意工夫あふれる多くの好事例が投稿されており、「組織風土改革」と「業務改革」の好循環が進んでいます。
- 今後も「つながる」サイトを活用し、グループ全体での一体感醸成と変革・挑戦する人づくりを推進していきます。

(※)グループ全体での双方向サイト

<サイトトップ画面>

グループ大で好事例を投稿
 ・お客さまへのコミュニケーション活動
 ・安全、働き方改革の取組み
 ・災害復興の取組み
 ・各職場の活動紹介 など

〔事業活動の紹介(グループ会社)〕

【九電みらいエナジー】「エコテクノ2017」に出展しました!!!!!! [K2002077]

現在 108人が閲覧中
 投稿者 知佳子 (九電みらいエナジー株式会社 本社 企画本部 経営企画担当) ☎092-738-4738

**平成29年10月11日(水)～平成29年10月13日(金)の3日間、
 当社は「エコテクノ2017」に出展いたしました!!!!!!**

3日間のイベントは、経営企画担当及び事業開発担当が中心に運営し、経営企画担当が会社概要、事業開発担当が豊後上風力発電事業及び潮流発電技術実用化推進事業(環境省)をメインに、お客さまのご質問に丁寧にお応えし、あわせて当社の最新の取組状況についてPRさせていただきました。



〔安全の取組み〕

【松浦発・建】笑顔で帰ろう！家族のもとへ [K2002696]

現在 127人が閲覧中
 投稿者 晃太 (九州電力株式会社 エネルギーサービス事業統括本部 火力発電本部 松浦発電所建設所 土木建築グループ)

当松浦発電所・建設所では、現在、1号機定修工事及び2号機増設工事を最大約2,000名の関係者により安全第一で同時に実施しています。この1号機定修工事(H29.12まで)と2号機増設工事(H31.12営業運転開始)を「無事故・無災害」で完遂したい思いを込めて、正門入口近くに安全看板を設置しました。

除幕式は、関係者が一体となるように鎌倉所長他、関係者により執り行いました。私たちは、九電グループの安全の指にある「いってきます」「おかえりなさい」そんな言葉を交わせる安心した毎日を守り続けますの考えのもと、「笑顔で帰ろう！家族のもとへ」の気持ちで、安全管理に取組んでいます。



創意工夫を凝らし、業務の改善・改革を実践できる人材の育成

一人ひとりがリーダーシップを発揮し、目標や課題解決に向けて挑戦できる人材の育成と変革実践に向けた活力ある職場づくりの推進(北九州支社エリア)

- メンバー同士がお互いを認め合い、伸ばしあふ『褒める文化』を醸成し、一人ひとりが自信や意欲を持って主体的に業務の改善・改革を実践する職場の実現を目的とした表彰制度を設けています。
- また、各職場における業務改善の実践を更に推進させていくため、一人ひとりのリーダーシップの開発や職場の変革意識醸成に向けた勉強会、業務の課題発見に有効な分析ツールの活用支援などにも取り組んでいます。

〔褒める文化の醸成に向けた取組み〕

〔褒める文化褒賞制度〕

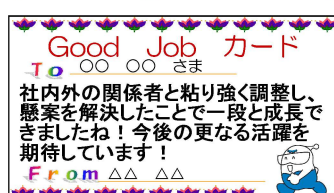
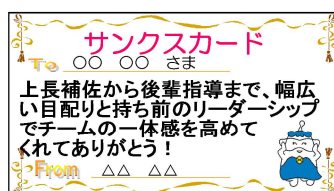
- ・ 職場やプライベートにおける同僚の行動に感謝・感心したことを投票し、得票数の多かった方を表彰する制度です。褒める文化の醸成に最も貢献した職場にも表彰しています。

(受賞者の声)

「わたしの頑張りをちゃんと見てくれていた人があることがわかり、とても嬉しく、やる気が出ました。」



〔投票カード〕



〔変革意識の醸成に向けた取組み〕

〔変革意識醸成勉強会〕

- ・ リーダーシップの開発や事業環境などに関する勉強会を実施することにより、一人ひとりが自律的に変革実践する意識の醸成を図っています。



〔業務課題分析ツールの活用支援〕

- ・ 「QC7つ道具」をはじめとするQC手法の活用方法を紹介し、各職場の目標や課題解決に向けた取組みを支援しています。

※ QC (Quality Control): 品質管理

柔軟性や多様性を備えた若手人材の育成

(おおいた いーしゃいんず)

おおいた×E-shine's活動の推進(大分エリア)

- 改善・改革を実践する人材の育成などを目的に、若手社員が中心となって「おおいた×E-shine's 活動」として、職場の理解や協力を得ながら、自主的に柔軟な発想で様々な活動を行っています。
- 今後も引き続き、積極的に地域社会貢献活動を行うとともに、様々な活動を通じてお客さまの多様なニーズにお応えできる人材を育成していきます。

[主な活動計画]

- ・ 地域社会貢献に繋がるイベントの開催
 - 自治体や大学などと協働で地域とのつながりを深めていくためのイベントを開催します。
- ・ 異業種交流を通じた若手社員の意識改革
 - 「迅速性・柔軟性を備えた組織づくり」の実現に向け、広い視野を持った人材を育成します。

[これまでの主な活動]

- ・ 子供向け体験型イベント「こどもの☆フェスタ」の開催
 - 親子で喜んでいただけるイベントを開催し、フェイス・トゥ・フェイスによる対話を行いました。
- ・ 電力戦隊「キョウキュウジャー」ショーの公演
 - 若手社員自らが脚本出演し、電力の安定供給やエネルギーのベストミックスの重要性を紹介しました。
- ・ 他企業主催イベントへの参画
 - 「電気を安全に使う方法」や「発電の体験」など暮らしに役立つ電気知識に関する説明を行いました。
- ・ 他企業若手社員などとの異業種交流
 - 異業種交流を通じ、新たな知見を広めるとともに地域活性化に向け協働で取組むきっかけとなりました。

[子供向け体験型イベント「こどもの☆フェスタ」]



[他企業主催のイベントへ出展]



「JR九州」イベント 「大分市情報学習センター」イベント

(空 白)

② スピード感をもって変化に対応できる組織づくり

経営環境が大きく変化する中においても、お客さまや地域の皆さまのニーズを敏感に察知し、迅速・柔軟に対応できる組織・業務運営体制を構築しています。

併せて、「電気事業中心」から「九電グループによるエネルギーサービス事業」にシフトするためのグループ経営機能の具体化に取り組んでいます。

中期経営方針の重点的な取組み

- 迅速性、柔軟性を備えた組織・業務運営体制を構築する。
- 情報通信技術（ICT）を活用し、業務運営の効率化や、組織の枠を越えたコミュニケーションの活性化・協働を推進する。
- 「電気事業中心」から「九電グループによるエネルギーサービス事業」にシフトするためのグループの経営機能を具体化する。

自律的な業務運営を推進し、競争を勝ち抜くための組織・業務運営体制の構築

[2018年7月 組織を一部改正]

- 当社は、経営環境の変化等適切に対応していくため、今年7月に組織改正を実施します。

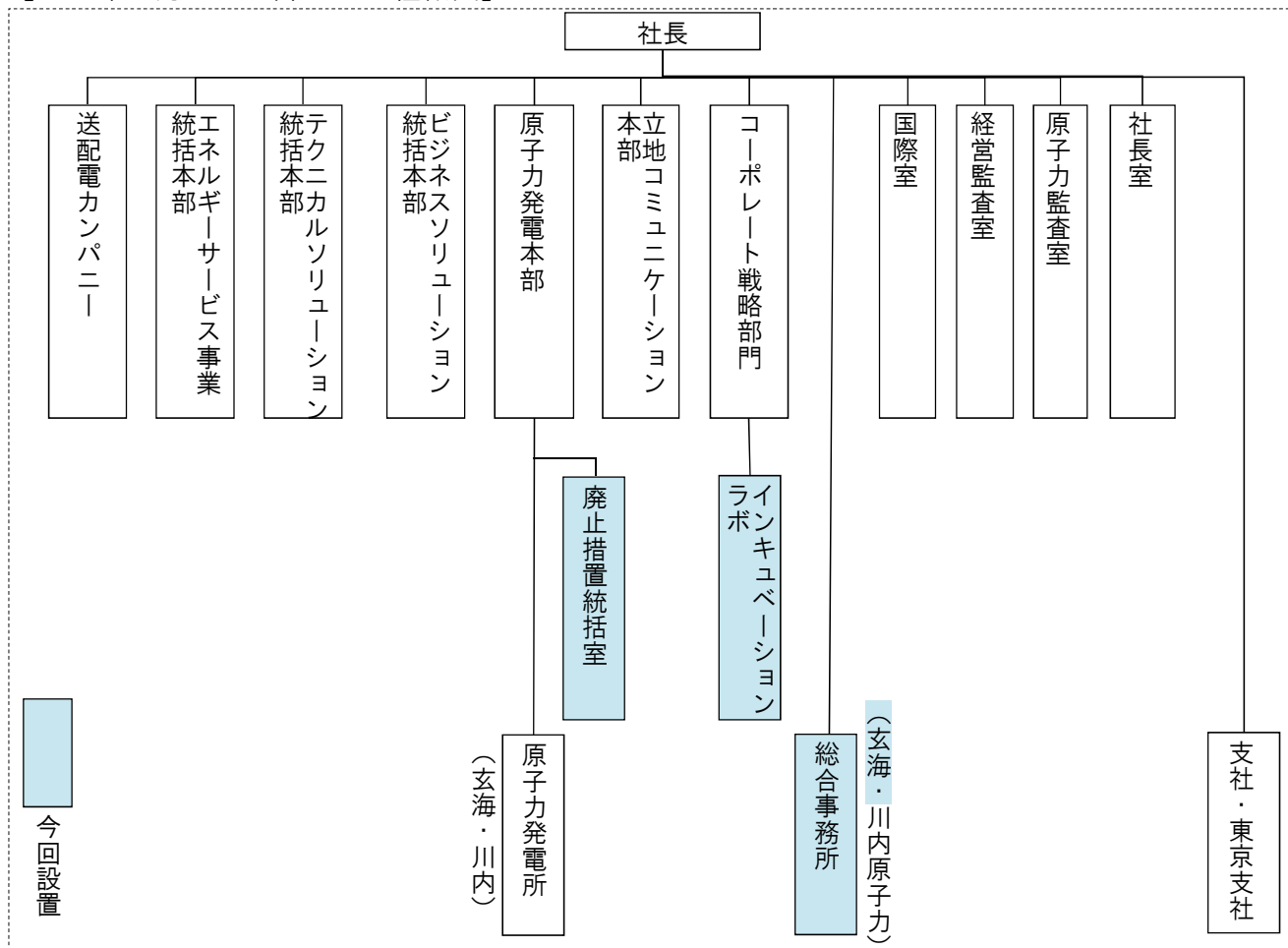
[玄海エリアにおける原子力事業の運営体制充実]

新組織	目 的
玄海原子力総合事務所 (社長直轄)	玄海原子力発電所の自主的・継続的な安全性向上に向けた取組みをはじめ、廃止措置や使用済燃料対策等の諸課題について、地域社会に寄り添い、自治体や地域の皆さまの「安心」につながるコミュニケーション体制を強化します。
廃止措置統括室 (原子力発電本部内)	運転を終了した原子力発電所（玄海原子力発電所1号機）における使用済燃料の処置や廃棄物処理など、今後の廃止措置計画を安全かつ着実に進めます。

[イノベーション推進の取組み拡大]

新組織	目 的
インキュベーションラボ (コーポレート戦略部門内)	九電グループ全体のイノベーションを推進し、新たな事業やサービスを生み出すためのプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」の取組みを加速します。

〔2018年7月1日以降の主な組織図〕

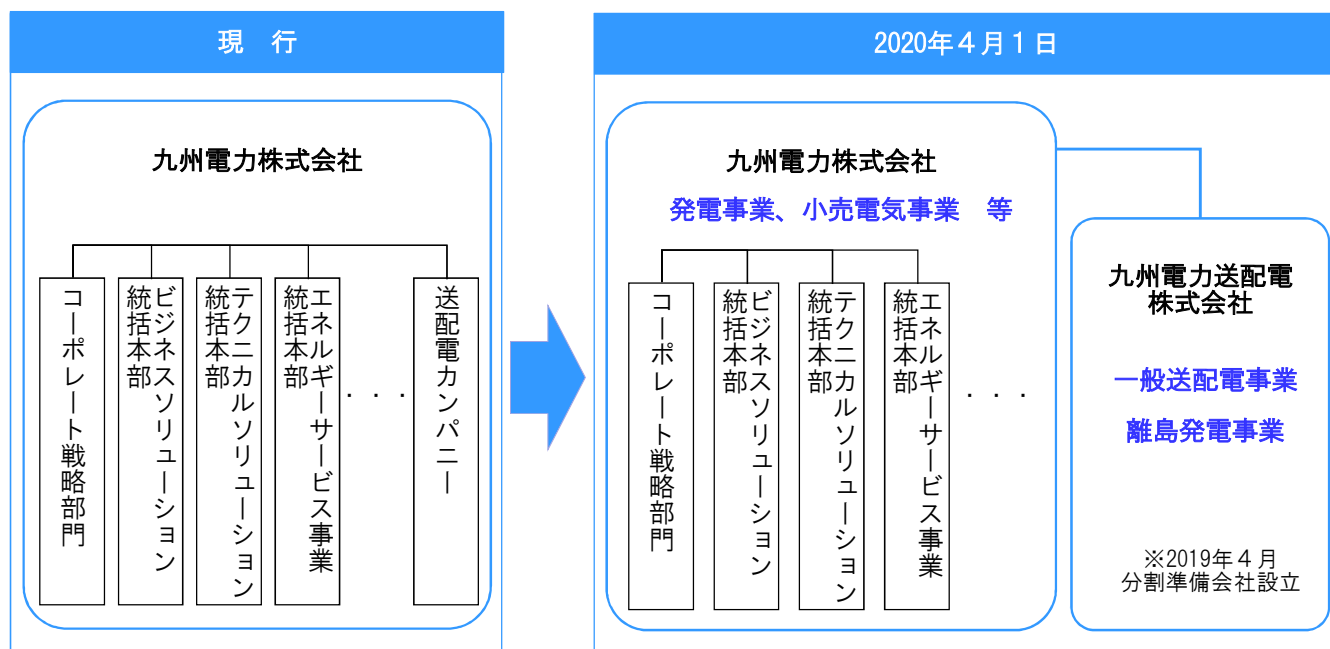


〔法的分離への対応の方向性〕

- 2020年4月の法的分離(※)に際しては、送配電部門の一層の中立性を確保するため、一般送配電事業を分社化し、送配電会社を設置することを基本に検討を進めます。

(※)2015年6月に、電力システム改革の第3弾として電気事業法が改正され、2020年4月より法的分離が実施

〔法的分離に向けた検討の方向性(イメージ)〕



ICTによる業務改革の推進

- モバイル、映像処理、IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)など日々進展を続けるICT(情報通信技術)は、様々なイノベーションを喚起し、新ビジネスの展開、不可能を可能にする改革、新たな付加価値などをもたらすことができると言われています。
- 当社は、このようなICTを、経済性を考慮しつつ、タイムリーに利活用していくことにより、一層の経営効率化はもちろん、お客さまサービスの向上等につながる業務改革を実現していきます。

以下のようなICT施策を実行していきます。

(設備保全の高度化・効率化)

- ・ AIを活用した故障の予兆検知、ドローンやウェアラブルカメラ、タブレット端末を活用した設備点検の高度化・効率化

(生産性の向上)

- ・ ソフトウェアロボットを活用した業務の自動化等により、事務作業を効率化

(お客さま満足度の向上)

- ・ 社内外のビッグデータを活用した多様なエネルギーサービスの提供

(ワークスタイルの変革)

- ・ タブレットやチャット等の活用による働き方改革の取組み

[実現イメージ例]

設備保全の高度化・効率化

- ・ 運転データ解析による故障の予兆検知を用い、故障の早期発見及び未然防止



- ・ ドローンを活用した設備巡視により点検業務を効率化



生産性の向上

- ・ パソコンを使った事務作業をソフトウェアロボットが代行することにより業務を自動化



(空 白)

③ 九電グループ一体となった財務基盤・競争力強化

海外や九州域外における電気事業をはじめとする成長事業への投資などにより、収益拡大に努め、さらに、事業活動全般にわたる徹底した効率化に取組み、競争力を強化することで、収支の改善、財務基盤の回復に努めています。

特に、外部知見を活用した資機材調達改革や、継続的な原価低減に向けた原価意識の向上、及び原価管理の強化に取り組んでいます。

また、競争優位性の構築に向け、グループ一体となった技術開発の推進やこれまで培ってきた技術力・スキルの維持・継承に取り組んでいます。

中期経営方針の重点的な取組み

- 事業活動全般にわたり、徹底した効率化に努め、原価低減に向けて持続的に取組む。
- 収益力を高め、財務基盤を回復する。
- 競争優位性構築に向けた技術開発を推進する。
- 九電グループがこれまで培ってきた技術力・スキルを維持・継承する。

徹底した効率化への取組み

- 資機材調達にあたっては、多様な発注方式を採用し、調達コスト低減の更なる深掘りに向けて取り組んでいます。

[事例] 法的分離に向けた新経理システムの構築(RFP発注方式)

- 2020年4月の法的分離において、それぞれの会社で適切に決算等に対応する必要がありますが、現在の経理システムでは対応が困難なため、新たな経理システムを構築することとしました。
- 新たな経理システムの構築にあたっては、限られた納期で品質を確保する必要がある中で、技術面・価格面共に優れた調達先を選定するため、社外専門家の助言も得ながら、資材調達部門、経理部門及びシステム企画部門が協力しRFP※による事前競争を実施し、コスト低減を実現しました。

※ RFP(Request For Proposal)：仕様等に関する具体的な提案を依頼し、その評価結果に基づき調達先を選定する方式

[RFPの全体フロー]



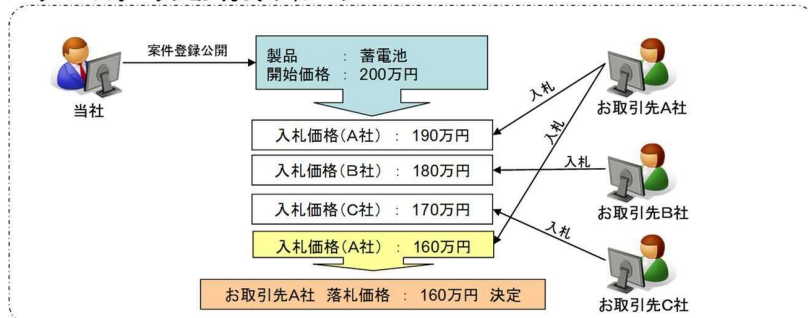
[事例] 蓄電池・整流器（共同調達）

- 変電所など当社設備における非常用電源として用いる蓄電池・整流器等について、他電力との共同調達（リバースオークション方式）を実施することで、当社単独では得られないスケールメリットの活用によるコスト低減に取り組んでいます。
- 2017年度より、新たに他の変電用機器についても共同調達を拡大し、従来を上回るコスト低減効果をえております。
- 今後も共同調達を積極的に推進していくとともに、新たな品目への展開についても検討していきます。

（参考） リバースオークション方式の概要

概要	提示した開始価格から、お取引先間で価格の引下げを競い合い、その結果をもとに契約
期待効果	お取引先が、他社の提示価格を見ながら価格の競り下げを行うことで、競争効果が向上
適用品目の特性	取扱い品目間で品質・機能に差異がない汎用品

リバースオークション方式のイメージ



〔蓄電池〕



〔整流器〕



調達機能強化に向けた取組み

- 社外専門家を含む委員で構成する「調達改革推進委員会」からの意見・助言など、外部知見も活用しながら、更なるコスト低減に向けて、調達機能の強化に取り組んでいます。
- 2017年4月からは、発注規模が大きい資機材や工事等について、現地・現物で原価改善活動を行う専任者を配置し、サプライヤーと協働した活動を開始しています。

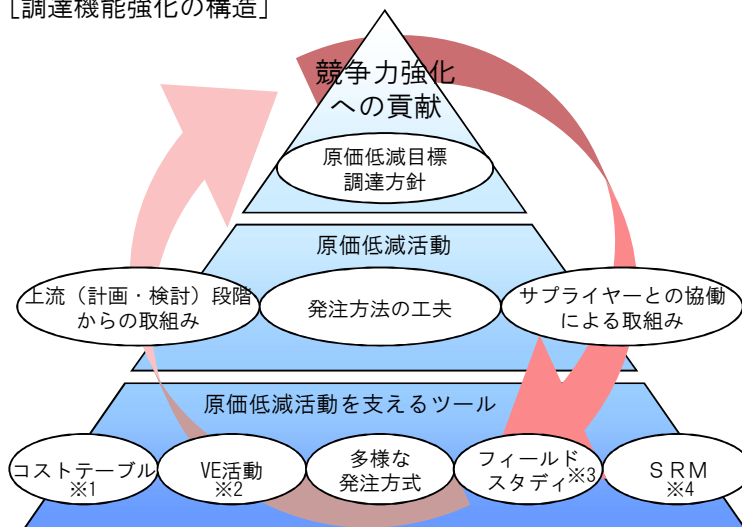
（調達改革推進委員からの意見）

「競争に勝ち残るために、原価管理機能と調達機能を両輪として競争力を強化していくことが必要である。」

（調達機能強化に向けた取組み）

- ・ コスト低減と安定調達のための、主管部門連携型・フロントローディング型調達の取組みのPDCAを回していきます。
- ・ 主管部門と調達部門が、技術的課題を含めて共通認識を持ちながら連携していきます。
- ・ 調達部門が、サプライヤーの改善課題を把握し、支援する力とコスト低減を実践する力を蓄積していきます。

〔調達機能強化の構造〕



※1 対象品目の原価を構成する要素や変動要因を可視化し、コスト改善や価格交渉のベースとするもの

※2 製品やサービスの価値を機能とコストで把握し、システム化された手順で価値の向上を図る活動

※3 現場調査を実施し、コストの可視化や改善項目の抽出を通じてコスト低減につなげる活動

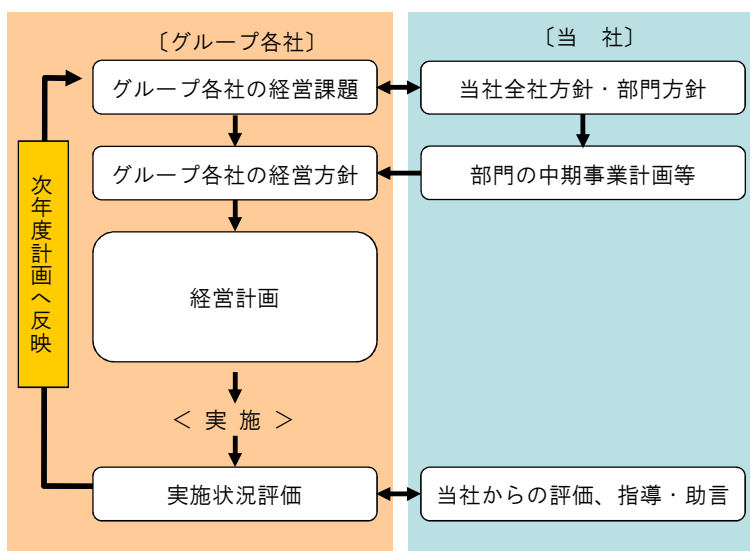
※4 (サプライヤー・リレーションシップ・マネジメント) サプライヤーとの関係の最適化を図り、協働や競争によりコスト低減につなげる活動

法的分離に向けたグループ経営管理サイクルの整備

- 法的分離に向け、グループ全体の競争力・収益力向上に重点を置いたグループ会社マネジメントを推進していきます。

- ・ グループ各社は、事業環境の変化、九電グループの経営方針、部門の中期事業計画等を踏まえ、競争力・収益力向上に重点を置いた年度毎の経営計画を策定・実施します。
- ・ グループ各社は、実施状況を評価するとともに、当社の評価等も踏まえ、次年度計画へ反映します。
- ・ 上記のマネジメントサイクルを通じ、法的分離に向けて、九電グループ体となった事業運営を推進していきます。

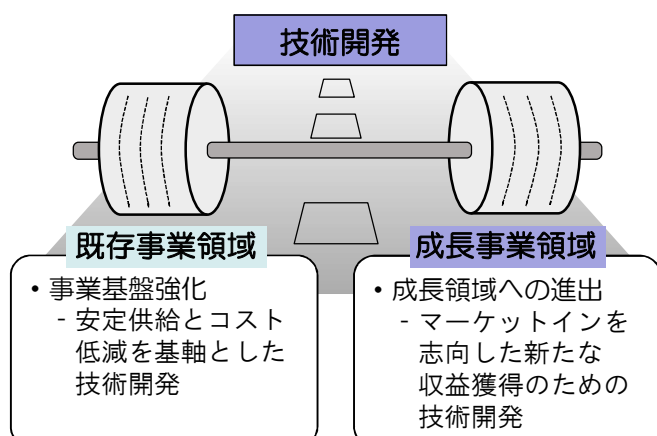
〔グループ会社マネジメントサイクル概要〕



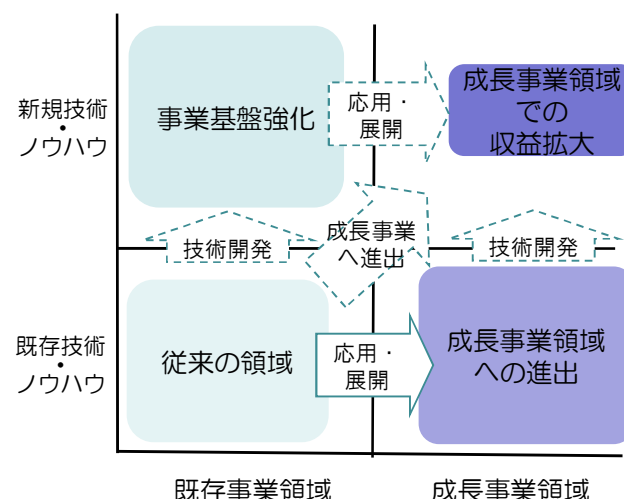
競争優位性構築に向けた技術開発の推進

- 九電グループの競争力強化のため、既存事業領域での事業基盤強化に資する技術開発と、新たな収益拡大のための成長事業領域における技術開発を両輪として取組んでいきます。
- 既存事業領域では、各事業部門の現場に密着した技術ソリューションを提供することによって、エネルギーの安定供給やコスト低減に貢献します。
- 成長事業領域では、マーケットインを志向した新たな収益獲得のための技術開発を推進し、九電グループの成長に貢献します。

〔方向性のイメージ〕



〔展開イメージ〕



(空 白)

(空 白)

④ 安全・安心の追求

全ての事業活動の基本として、安全・安心を最優先しています。

特に原子力については、安全への取組みに終わりが無いことを強く自覚し、経営トップの強いリーダーシップのもと、リスクマネジメントの強化に努めるとともに、地域の皆さまとのフェイス・トゥ・フェイスの対話活動を進め、皆さまの声を事業運営に反映させています。

中期経営方針の重点的な取組み

- 全ての事業活動の基本として、安全・安心を最優先する。
- 原子力については、安全への取組みに終わりが無いことを強く自覚し、経営トップの強いリーダーシップのもと、リスクマネジメントの強化を図るとともに、原子力のリスク低減に向けた活動を進めていく。また、地域の皆さまとのフェイス・トゥ・フェイスの対話活動を進め、皆さまの声を事業運営に反映する。
 - － 安全文化の更なる醸成
 - － 原子力のリスクに対するマネジメントの強化
 - － 原子力発電所の安全性向上への取組み
 - － 原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実

徹底した安全の取組み

九電グループ安全行動憲章の制定

- 「経営の基盤である安全」に関わる取組みを一丸となって推進するため、“九電グループが目指す安全とその基本方針”、“職場での取組みのあるべき姿”、“個人として取組むべき行動”を示した「九電グループ安全行動憲章」等をグループ一体となって検討し、2017年12月に制定しました。

九電グループ

【九電グループ安全行動憲章】

九電グループは、事業に関わるすべての人たちの安全を守り、その先にある安心と信頼につなげることを目指します。

このため、労働安全、設備保安の観点から、経営の基盤である安全を最優先する企業活動に向け、次の5つの行動を徹底します。

- | | |
|---------------|----------|
| 1 安全の創造と進化 | 4 自己研鑽 |
| 2 声の反映と情報発信 | 5 DNAの伝承 |
| 3 風通しの良い環境づくり | |

職 場

【九電グループの安全の誓い】

「いってきます」、「おかえりなさい」、そんな言葉を交わせる安心した毎日を守り続けます。

そのために、一人ひとりの強い決意とゆるぎないチームワークで、常に安全について考え行動します。

個 人

【一人ひとりの安全行動3か条】

- 1 「学び、守る」安全行動の本質を学び、確実に守ります
- 2 「気づく」地域や仲間の声を聴き、議論し、新たな危険に気づきます
- 3 「進化」気づきを安全行動に進化させます

安全行動憲章等の理解・浸透に向けた取組み（経営トップ層と現場社員との安全懇談会）

- 安全行動憲章の制定は、九電グループの安全文化醸成に向けた取組みの新たなスタートであり、社員はもちろん、協力会社を含めた理解・浸透に努めています。
- その一環として、経営トップ層と現場社員が安全・安心についてディスカッションする「安全懇談会」を実施しています。

〔安全懇談会の概要〕

- ・ 経営トップ層の安全への思いを伝達し安全文化を醸成すること、安全に関する社員の生の声を傾聴し安全の取組み改善に活用することを目的として、2017年度は試行的に6事業所で実施しました。
- ・ スモールミーティング形式で、前半は役員から安全行動憲章に込めた思いや安全文化醸成の重要性について説明。後半は「どうしたら事故・災害を減らす（なくす）ことができるのか」というテーマを設定し、役職や立場を超えてフリーにディスカッションしました。

〔安全懇談会の様子〕

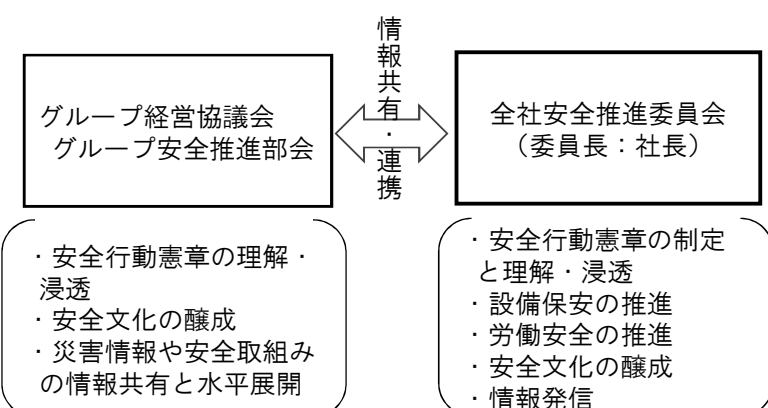


経営トップ層と現場社員との安全懇談会（新大分発電所）

グループ一体となった安全推進

- 2017年4月に、九州電力に全社安全推進委員会を設置しました。また、同年7月には、グループ会社（42社）の安全担当役員等が参画する「グループ安全推進部会」を設置しました。
- 安全文化の醸成に向けて、これら2つの会議体が情報共有・連携し、「安全ワークショップ」を開催するなど、グループ一体となった取組みを推進しています。

〔グループ一体となった安全推進体制〕



〔安全ワークショップの開催〕

- ・ 九電グループ各社、九電の本店・支社・現業機関のメンバーで構成した「安全ワークショップ」で、安全行動憲章をグループ一体となって検討しました。



事業所における自律的な取組み

- 各事業所では、安全行動憲章の主旨を踏まえ、安全文化醸成に向けたさまざまな取組みを自律的に推進しています。
- 憲章に込められた思いの理解・浸透がグループ全体で進むような施策を検討し、タイムリーに情報発信することで、各事業所における取組みの向上に努めています。

[事業所における自律的な取組み例]

- ・ 松浦発電所・建設所では、安全看板を設置し、無事故・無災害への思いを協力会社と一体となった「チーム松浦」で共有しています。



- ・ 社員研修所や各エリアの営業センター・送配電統括センター等では、危険を体感する研修を行っています。



- ・ 八幡配電事業所では、低圧停電の復旧対応時に、安全かつ適確に作業するため、「KYカード」を活用した訓練を実施しています。



原子力における安全文化の更なる醸成

- 経営トップをはじめ社員一人ひとりが、原子力の安全への取組みに終わりが無いとの強い意識のもとにリーダーシップを発揮し、協力会社の方々と一体となって、日々のリスク低減活動を自主的・継続的に積み重ねる、安全文化の更なる醸成を図ります。
- 「電力の安定供給」に並ぶ永続的な当社DNAとして、「原子力の安全確保」に継続的に取り組むことを当社全体の組織風土として根付かせ、成長させていきます。

- ① 経営トップである社長が原子力安全に対する思いを伝えています。
 - ・ 福島第一事故を受け、原子力安全に対する社長の強い思いを、原子力安全のための品質方針とともに全社員に伝えています。
 - ・ 原子力発電所の安全を最優先とする意識を組織内に浸透させ、社員一人ひとりが安全のために何が出来るかを自ら問いかけ考える職場風土を形成します。
- ② 原子力安全に対するパフォーマンスの向上に取り組んでいます。
 - ・ 原子力の安全性・信頼性向上への取組みを経営の最重要課題に位置づけ、より高みを目指した継続的改善に取り組んでいます。
- ③ 本音で話し合える組織風土を作ります。
 - ・ 安全文化の醸成・維持のため、経営層を含む全社員が上下関係や職場間の壁にとらわれず、いつも本音で話し合える風通しの良い職場づくりを進めています。
 - ・ 協力会社を含めた対話を重視したコミュニケーションの活性化及び情報共有を図っています。

九電DNA 原子力安全のための品質マネジメントシステム



品質方針

原子力安全の取り組みに終わりは無い。現状に満足することなく、常に考え問いかける姿勢をもって自ら率先して行動するとともに、誠実かつ高い倫理観をもちコンプライアンスを十分に意識した上で、以下の方針に基づく業務運営に不断に取り組み、更なるパフォーマンス向上を図っていくことにより、地域・社会の皆さまに信頼され、安心され続ける原子力発電所を目指します。

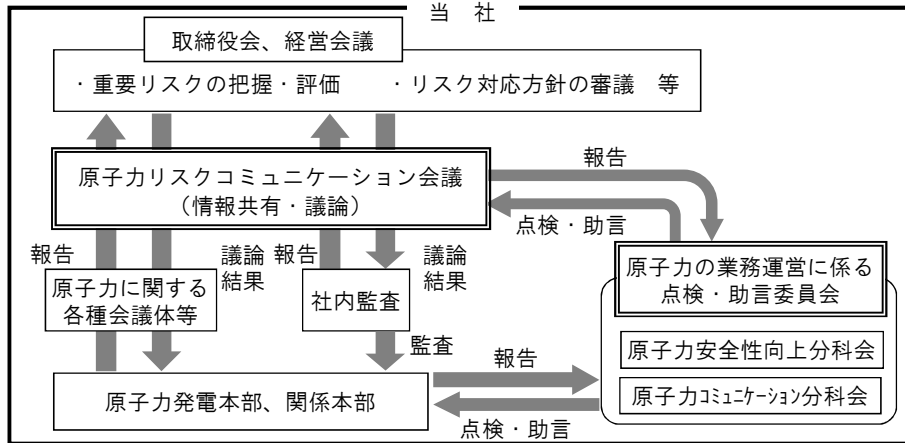
1. 原子力安全を最優先とする文化を醸成し続けます
原子力安全を達成するための品質マネジメントシステムに基づく保安活動の確定的実施し、現場を第一として継続的改善に取り組んでいくとともに、原子力のもつ様々なリスクに対する意識を高め、安全文化の更なる醸成を図っていきます。
2. 自主的・継続的に安全性・信頼性を向上させます
当社の持つ経験に加え、国内外の最新の知見や教訓、社内外の第三者の視点も活かしながら、より高みを目指した原子力発電所の安全性・信頼性並びに技術力の向上に自主的・継続的に取り組んでいきます。
3. 原子力発電所のリスクマネジメントを確実に実施します
原子力安全のためのリスク分析・管理を確実に実施していくとともに、あらゆる事態に的確に対応できるよう実効的な教育訓練に継続的に取り組み、危機管理能力の維持・向上を図っていきます。
4. 積極的な情報公開を行い説明責任を果たします
地域・社会の皆さまの声を真摯に受けとめ、当社に都合の悪い情報も含め、相手の立場に立った正確かつ分かりやすい情報を迅速に発信していきます。
5. 社内や協力会社との風通しの良い組織風土をつくります
フェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションを基本とし、立場を越えて何でも言い合え、協力し合える関係をつくっていきます。

平成29年6月1日
九州電力株式会社
代表取締役社長 広生 道明

原子力のガバナンス・リスクマネジメントの強化

- 原子力のリスクに対しては、経営トップの強いリーダーシップのもと、社内外の知見やご意見等を踏まえながら、幅広いリスクの把握に努めるとともに、経営層全員が原子力リスクコミュニケーション会議において、情報を共有し、多様な視点で議論を行うこと等により、ガバナンス・リスクマネジメントを強化しています。
- 社外有識者等で構成される「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」を活用し、原子力のリスクに対する安全性向上等への取組みについて、第三者の視点から点検・助言をいただくとともに、委員会の提言を当社のマネジメントに反映しています。

[原子力のガバナンス・リスクマネジメントを強化するための体制図]



「原子力の業務運営に係る点検・助言委員会」の様子

JANSI (原子力安全推進協会)
 ・原子力発電所の安全性向上対策を継続的に実施するため、原子力事業者の意向に左右されことなく判断できる独立性を有し、事業者を牽引・支援する組織

WANO (世界原子力発電事業者協会)
 ・原子力事業者間の切磋琢磨と交流により、原子力発電所の運転に関する安全性と信頼性の向上を図ることを目的とする組織

原子力事業における相互協力

- 当社は、関西電力(株)、中国電力(株)、四国電力(株)と原子力事業における相互協力について、2016年4月22日に4社間で協定を締結しました。
- その後、本相互協力へ、北陸電力(株)が参加することについて、4社および北陸電力(株)が合意し、2016年8月5日に5社間で協定を締結しました。
- 今後、これまでと同様に、万一、原子力災害が発生した場合の原子力災害の拡大防止対策および復旧対策をさらに充実させるための相互協力を、5社にて行うこととしております。
- また、廃止措置を安全かつ円滑に進めるための取組み、特定重大事故等対処施設設置にかかる対応等についても、5社で協力して進めることとしており、引き続き、原子力事業者として、一層の安全性・信頼性確保に万全を期してまいります。

[原子力事業における相互協力の活動状況]

- ・ 5社による相互協力の取組みとして、2016年8月27日の関西電力高浜発電所を対象とした、内閣府、3府県、関西広域連合の合同訓練において、初めて相互協力による訓練を実施しました。

〈相互協力内容〉

- 避難住民に対する避難退避時検査支援
- テレビ会議を活用した原子力部門トップ間の情報共有(CNO会議)、支援要請

- ・ 上記訓練以降、継続的に訓練を実施しており、2017年度は、9回の相互協力による訓練を実施しました。訓練で得られた改善事項については、今後各社で共有、議論するとともに、各社の訓練にも積極的に参加し、相互支援能力の更なる向上に努めてまいります。



協定各社による避難退避時検査支援

緊急時の対応能力の維持・向上

- 原子力発電所において、万が一の重大事故等が発生した場合に、あらゆる事象に速やかに対応するため、緊急時の体制や手順を整備し、さまざまな訓練を繰り返し行い、対応能力の維持・向上に努めています。
- また、国や自治体の総合防災訓練等に参加するなど、関係機関との連携を図っています。

[対応要員の確保]

- ・ 勤務時間外や休日（夜間）でも、重大事故が発生した場合に、速やかに対応できるよう、発電所やその近くに、52名の重大事故対策要員を常時確保する宿直体制を整備し、日々訓練を実施しています。（運転操作訓練、電源供給訓練など）

[原子力防災組織との連携]

- ・ 国や県が主催する原子力防災訓練に参加し、社外への通報連絡や関係機関と連携した訓練の習熟を図るとともに、防災訓練などの結果等を踏まえ、更なる改善、充実に努めています。（代替緊急時対策所での訓練）

緊急時の運転操作訓練



運転シミュレータを使用した訓練

電源供給訓練



高圧発電機車による電源供給

給水供給訓練



可搬型ディーゼル注入ポンプの設置

原子力防災訓練



代替緊急時対策所での訓練

原子力災害時における自治体の避難計画等への積極的支援

- 原子力防災に係る地域防災計画・避難計画については、自治体が策定していますが、その充実・強化に向けた検討を行っている「地域原子力防災協議会※1」から要請を受けた項目に対して、当社はできるだけ支援を行うこととしております。
- また、安全や防災の追求は不断に行うものであるという考えのもと、今後も国や自治体主催する原子力防災訓練に積極的に参加するとともに、その結果等を踏まえ、取組み内容の継続的改善に努めていきます。

[当社の主な取組み内容（川内地域・玄海地域）]

- ・ P A Z※2内の要支援者の避難手段として不足する福祉車両やバス及び運転手等の確保
- ・ 放射線防護対策施設・避難所等への生活物資（食料、寝具等）の備蓄支援
- ・ オフサイトセンター、放射線防護対策施設、モニタリングポストへの燃料補給支援
- ・ 避難退域時検査・除染、緊急時モニタリングの要員及び資機材の支援

[当社の住民避難支援訓練の様子]



[2018. 2. 3 鹿児島県原子力防災訓練]（川内地域）



[2017. 9. 3 原子力総合防災訓練]（玄海地域）



※1 「地域原子力防災協議会」とは、内閣府政策統括官（原子力防災担当）が、道府県や市町村が作成する地域防災計画・避難計画等の具体化・充実化を支援するため、原子力発電所の所在する地域毎に設置したもの。構成員は、関係省庁及び関係道府県であり、関係市町村及び電力事業者はオブザーバーとして参加。

※2 P A Z (Precautionary Action Zone)：原子力災害に関し、予防的防護措置を準備する区域のことで、原子力発電所から概ね5km（目安）の範囲を指す。

原子力災害時における自治体の避難計画に対する支援体制の強化

- 当社は、鹿児島県知事からの「自治体の避難計画に対する支援体制の強化について」のご要請を踏まえ、「地域原子力防災協議会」からの要請に基づく支援とは別に、地域の皆さまの更なる安心に繋がる取組みを進めております。
- また、玄海地域においても、川内地域同様、自治体の避難計画に対する支援体制の強化について取り組むこととしております。

〔自治体の避難計画に対する支援体制の強化項目〕（関係自治体と協議し、順次着手予定）

- ・ U P Z※内の自治体への福祉車両の追加配備
- ・ P A Z内の避難道路へのアクセス道路等の改善（側溝への蓋の設置、街路灯の設置等）
- ・ P A Z内の山間部などにお住まいで、避難に不安をお持ちの高齢者の方々への支援 など

〔U P Z内自治体への福祉車両の追加配備〕

- 原子力災害時等に要支援者等の避難支援に使用していただくための福祉車両35台を、川内原子力発電所からU P Z内の自治体及び福祉施設等へ2018年3月に追加配備しました。

〔追加配備した福祉車両〕



〔P A Z内山間部の高齢者避難支援訓練の実施〕

- 2018年2月に実施された鹿児島県原子力防災訓練において、P A Z内の山間部で避難に不安をお持ちの高齢者の方々の避難支援訓練を実施しました。

〔高齢者避難支援訓練の様子〕



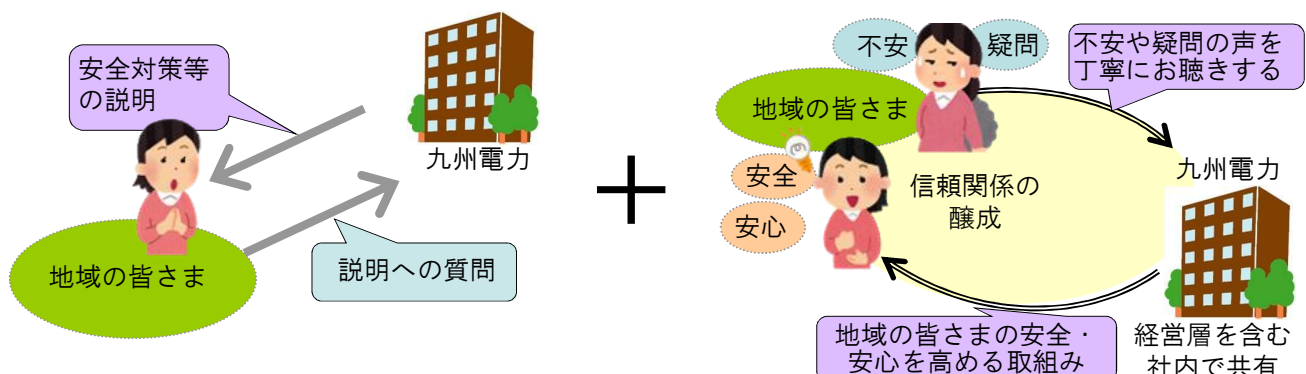
※U P Z (Urgent Protective action planning Zone)：原子力災害に関し、緊急時防護措置を準備する区域のことで、原子力発電所から概ね5～30km（目安）の範囲を指す。

原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実

- 地域の皆さまの「思い」を丁寧にお聴きして、原子力リスクの共有を図る「リスクコミュニケーション」に取り組めます。
- 地域の皆さまが感じている不安や疑問を、当社のリスクマネジメントに反映し、地域の皆さまの安全・安心を高める取組みを通じて、信頼関係を醸成することを目指します。

- ① リスクの存在を前提としたコミュニケーションの重要性について、継続的に社員への浸透を図っていくとともに原子力立地地域の皆さまとのコミュニケーションを充実させていきます。
- ② さまざまなコミュニケーション活動の中で、地域の皆さまの不安や疑問の声を丁寧にお聴きします。
- ③ 地域の皆さまの声を経営層を含む社内で共有し、地域の皆さまが『安全である』『安心できる』と感じられる取組みにつなげていきます。

〔従来の「理解活動」に加え、リスクコミュニケーションの考え方を取り入れたコミュニケーション活動に取り組む〕



お客さまの疑問にお応えする対話活動(佐賀支社エリア)

- 原子力発電やエネルギー・環境問題、省エネ等について、皆さまに十分にご理解いただくため、様々な方法で発信するとともに、お客さまからの様々なご意見・ご要望をお聞きしています。
- お客さまから「難しいエネルギーの話は、女性から説明してもらおうほうが聴きやすく質問もしやすい」とのご意見をいただき、女性社員による「女性理解活動チーム」を結成しました。女性を中心とするグループや地域の方々の集まり等に伺い、身近で分かりやすい対話活動に取り組んでいます。

[女性理解活動チームの取組み]



女性の皆さんとエネルギーについて意見交換



地域の公民館等で対話

チーム結成以来約10,600名の県民の皆さまと対話を行い、たくさんのご意見等を拝聴しました。

[2013.11～2018.3]

お客さまのご要望に応じたテーマによる出前講座のほか、少人数のグループで気軽に楽しく話ができる「茶話会」形式の意見交換を行っています。

[原子力発電所の見学会]



安全対策等について、ガイドの案内を聞きながらご覧いただけます。

約4,400名参加(2017年度)



[次世代層への教育活動]



学校訪問による高校生向けの講座

日本の将来を担う学生を対象に、エネルギーに関する諸課題について広く興味・関心を持っていただき、理解に繋がる講座を実施しています。

約1,100名受講(2017年度)



イベントを通じた小学生向けの講座

原子力に関するフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動の推進(鹿児島支社エリア)

- お客さまからの原子力に関する専門的なご質問等に担当部署から真摯かつ丁寧にご説明するとともに、社員一人ひとりが様々な機会を捉えた対話活動や施設見学会など、お客さまとのフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動に丸となって取り組んでいます。
- これからも当社事業やエネルギー政策に関するお客さまの様々なご不安やご意見・ご要望などの声をお聴きして、丁寧にお応えするコミュニケーション活動をより一層推進してまいります。

[社員の説明スキル向上]

お客さまのご質問等に正確に分かりやすくお応えするため、原子力に関する社内勉強会の実施など、社員の説明スキル向上に取り組んでいます。



社内勉強会



社外講師による研修会

[コミュニケーション活動の取組事例]

【主な対話先】 地元経済・産業団体、町内会・自治会 など



見学会(施設概要説明)



見学会(施設見学)

女性層とのコミュニケーション活動として、エネルギーや環境問題等について考える女性の会(Qクラブ)において、研修会や施設見学会等の活動を実施しています。



研修会



当社施設の見学会

部門横断チームによる原子力に関するコミュニケーション活動の推進(福岡支社エリア)

- 「社員の方と直接会って話を聞くと分かりやすく安心につながる」「女性の視点で説明してほしい」「電気の手順や使い方や注意点についても教えてほしい」といった多様なお客さまのニーズに柔軟にお応えできるよう、様々な部門や年齢、性別の社員から成る対話活動推進チーム「チームめんたい」による訪問・対話活動を2015年3月から展開しています。
- これからもお客さまの声をお聴きすることを心がけ、お客さまとのフェイス・トゥ・フェイスの対話を続けてまいります。

【お客さまとの対話に向けて】

メンバーはお客さまの疑問にお答えできるよう、エネルギー問題や原子力発電に関する基礎知識等をテーマにした社内勉強会を行っています。



日本におけるエネルギー問題や原子力発電所の安全対策など様々なテーマについて定期的に勉強会を開催



説明力向上のため、メンバー間でお客さまとの対話時の体験談や説明時のポイント等を共有

【お客さまとのフェイス・トゥ・フェイスの対話】

原子力発電所の安全対策の説明や詐欺等の注意喚起、感電防止PRなど、お客さまと対面する活動を重ねてきました。



お客さまを直接訪問し、節電のお願いや原子力発電所の安全対策等について、ご説明

引き続き、メンバーが主体的に対話活動を推進し、地域のみなさまのご意見をお聴きする活動を続けてまいります。

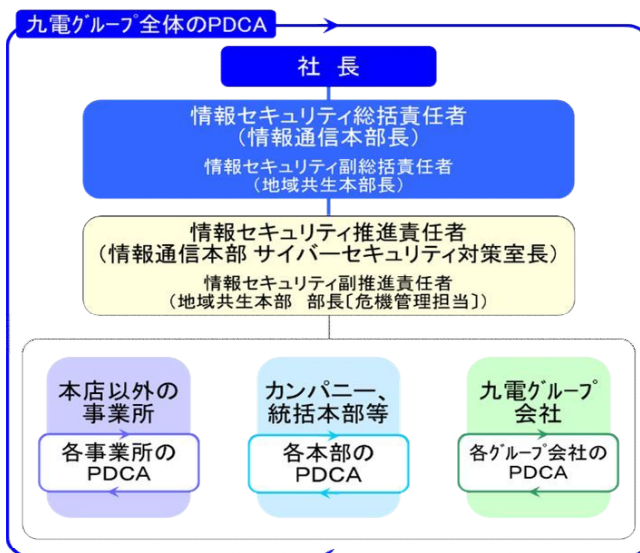
情報セキュリティ対策

- 国内外におけるサイバー攻撃は年々増加し、個人情報の漏えいやサービス停止など、企業経営に甚大な影響を及ぼしかねない状況となっています。
- 当社は、エネルギーサービスの提供をはじめとする事業活動を継続するため、サイバーセキュリティ対策室を中核として、九電グループ全体の情報セキュリティレベルの維持・向上を図っています。また、その一環として、電力業界のサイバーセキュリティに関する情報共有の取り組み(電力ISAC※)に参画しています。

※2017年4月運用開始、ISACはInformation Sharing and Analysis Centerの略称

- ・ 社長、情報セキュリティ総括責任者、情報セキュリティ推進責任者からなる情報セキュリティ管理体制を構築し、社長のリーダーシップの下、九電グループ全体のPDCAを推進
- ・ 情報漏えいやサイバー攻撃・内部脅威等の情報セキュリティリスクに対応するため、技術的・物理的・人的対策を強化
- ・ 情報セキュリティ事故対応体制を確立するとともに、平常時から継続的に訓練を実施し、情報セキュリティ事故への対応力を強化

【九電グループの情報セキュリティ管理体制】



大規模災害への対応

- 台風や集中豪雨、噴火、地震などによる災害時または災害発生が予想される場合には、非常災害対策組織を設置し、協力会社や行政機関等と連携して、迅速な停電復旧に努めます。
- 毎年、指揮命令系統や役割分担の確認、被害状況に応じた復旧処置の立案・実施、迅速・的確な社内外への情報提供・お客さま対応等を目的とした大規模災害対策訓練を実施し、実際の災害に備えます。

[関係機関との連携]

- ・ 陸上自衛隊西部方面隊や海上自衛隊佐世保地方隊、道路会社(NEXCO西日本)との災害復旧に関する協定の締結等、関係機関との連携を強化しています。

[自治体・関係機関との合同訓練]

- ・ 各地で開催される防災訓練等に積極的に参加し、自治体・関係機関との緊密な協力体制を構築しています。

[停電情報の迅速な提供]

- ・ 災害発生時は、当社ホームページ等を通じてお客さまへ迅速に停電情報を提供します。



高圧発電機車の空輸訓練



停電情報のホームページ掲載イメージ

(参考)大規模災害への対応例

[九州北部豪雨への対応]

- ・ 2017年7月の九州北部豪雨の影響により、福岡県、大分県を中心に最大約6千戸の停電が発生
- ・ この豪雨では、流倒木等による多くの配電線被害が発生。昼夜を徹して配電線の復旧作業を行い、進入不可能な地区を除き、約4日間で高圧配電線の送電を完了



流倒木による配電線被害



配電線被害の復旧作業

⑤ CSR（企業の社会的責任）経営の徹底

社会の持続的発展のため、事業活動において社会に与える影響に配慮するだけでなく、ステークホルダーの皆さまのご期待・ご要望に応え、地域・社会の課題解決に貢献するCSRの取組みを推進しています。

中期経営方針の重点的な取組み

- 環境にやさしい企業グループを目指し、地球環境の保全や地域環境との共生への取組みを展開する。
- 法令遵守はもとより、社会的に良識ある行動を通じた誠実かつ公正な事業運営を徹底する。
- 社会とのコミュニケーションを強化し、いただいた声を事業運営に的確に反映するとともに、迅速でわかりやすい情報公開を行い、事業活動の透明性を高める。
- ボランティア活動など、地域の皆さまとの協働を通じて、社会的課題の解決に貢献し、ともに発展する。
- 人権を尊重し、多様な人材が最大限の能力を発揮できる働きやすい職場環境をつくる。

CSRの取組みの品質向上

- 社長を委員長とするCSR推進会議を設置し、CSRガイドライン（経団連『企業行動憲章』等）による評価や、モニター会合・アンケート調査・社外専門家などのお客さまの声を踏まえ、取組みを評価・改善するマネジメントサイクルを構築しています。
- 2017年度からは、当社社員のお客さま対応品質について、評価やご意見をいただく調査を実施するなど、更なる品質向上に取り組んでいます。

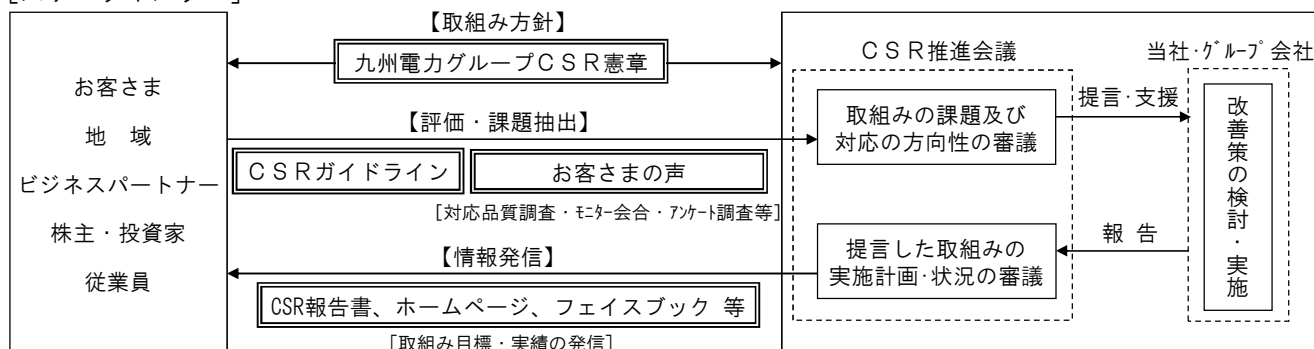
【CSRマネジメントサイクルの概要】

- ・ CSRガイドラインや、対応品質調査・モニター会合・アンケート調査等でのお客さまの声を踏まえ、取組みを評価します。
- ・ CSR推進会議において、取組みの課題や対応の方向性を審議し、改善策を検討・実施します。
- ・ CSR報告書において、取組み目標と実績をステークホルダーの皆さまにお伝えします。

以上のサイクルを回していくことにより、CSRの取組みの品質向上を図ります。

【ステークホルダー】

【当社グループ】



事業活動と環境を両立する環境経営の推進

- 事業活動に伴い環境に負荷を与えている企業グループの責務を認識し、環境保全を経営の重点課題として位置づけ、持続可能な社会の構築に向けた活動を展開しています。

環境活動方針		主な取組項目
1	地球環境問題への取組み	・ 地球温暖化対策・施策への適切な対応 ・ 電気の供給面・使用面の両面からの温室効果ガスの排出抑制 ・ 省エネルギー・省資源活動
2	循環型社会形成への取組み	・ 廃棄物のゼロエミッション活動の展開（3Rの徹底）
3	地域環境の保全	・ 環境に配慮した設備形成 ・ 発電所、変電所等の環境保全
4	社会との協調	・ 地域における環境活動の積極的な展開・支援 ・ 環境コミュニケーションの推進 ・ 次世代へのエネルギー・環境教育の展開
5	環境管理の推進	・ 環境に関する法規制の遵守 ・ 社員の環境意識高揚

〔環境活動は、PDCAサイクルに基づく分析・評価・見直し等により、継続的に改善・充実させていきます。〕

〔地球温暖化対策・施策への適切な対応〕

当社は、全国の電気事業者と一体となってCO₂排出抑制目標（右参照）の達成に向けた取組みを進めています。

- ・ 安全を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用、火力発電の適切な維持管理と高効率化及び省エネ・省CO₂サービスの提供等により、CO₂排出抑制に最大限努力していきます。

【電気事業全体の2030年度目標】

- ・ 2030年度に排出係数0.37kg-CO₂/kWh程度（使用端）を目指す
- ・ 経済的に利用可能な最良の技術を活用すること等により、最大削減ポテンシャルとして約1,100万トンのCO₂の排出削減を見込む

〔地域における環境活動の積極的な展開・支援〕

- ・ 毎年6月を「環境月間」と位置づけ、九電グループ一体となって九州各地で環境活動を行っています。
- ・ 地域ニーズに対応した環境保全活動や環境講演会、次世代の環境意識を育む活動を地域の皆さまと協働で実施するなど、コミュニケーションを大切に活動に取り組んでいます。

「環境月間」の主な取組み

- ・ 小学生などを対象に、川の生物に親しみをもち、川の役割を学んでもらうため、漁協の方々と協力して稚魚放流体験を行っています。
- ・ 火力発電所の構内で、幼稚園児などを対象に、芋の苗の植え付けや芋掘り体験を行っています。
- ・ お客さま対象の環境講演会や、幼稚園へのグリーンカーテン設置などを通じて、地球温暖化問題や省エネへの意識を高めていただく取組みを行っています。



稚魚放流体験
（宮崎県・耳川水系）



芋の苗の植え付け体験
（福岡県・苅田発電所）



環境講演会の開催



グリーンカーテンの設置

〔第27回地球環境大賞※「経済産業大臣賞」の受賞〕

再生可能エネルギーの推進及び地域との協働による環境保全活動が高く評価され、当社初の受賞となりました。

今後も、持続可能な社会の構築に向けて取り組んでいきます。

※ 主催：フジサンケイグループ 後援：経済産業省、環境省、文部科学省、国土交通省、農林水産省、一般社団法人日本経済団体連合会



秋篠宮同妃両殿下ご臨席のもとでの授賞式（2018.4.9）

コンプライアンス経営の推進

- 従業員のコンプライアンス意識向上や法令違反等の防止の取組みにより、コンプライアンス経営を推進しています。

[当社のコンプライアンス経営の推進体制]

- ・ 社長を委員長とし、社外有識者を含む委員で構成する「コンプライアンス委員会」において、コンプライアンス推進の取組みの評価・改善提言を行っています。
- ・ 社内及び社外に「コンプライアンス相談窓口」（内部通報窓口）を設置し、法令や企業倫理に反する行為の防止及び早期発見に努めています。



コンプライアンス委員会

[不祥事未然防止の主な取組み]

- ・ 従業員がコンプライアンスについて主体的に考え、日常の行動につなげていくため、各職場において、身近な事例を題材としたグループ討議などの研修を実施しています。
- ・ 認識・理解不足による法令違反等を防止するため、業務チェックリストの充実や、個別案件の法律相談受付けなど、グループ全体への法的サポートに取り組んでいます。
- ・ 当社の各統括本部がグループ会社の取組みを管理・指導する役割を担い、グループ全体でコンプライアンスリスクの回避・低減に取り組むことにより、不祥事の未然防止に努めます。



コンプライアンス研修

お客さまの声を大切にする取組みの推進

- 日常の事業活動やお客さまとの対話などを通じていただいたお客さまの声を全社で共有し、事業運営に反映する取組みを強化しています。

- ・ 「お客さまとの対話の会」や「出前授業」「事業所オープンデー」に加え、「地域の皆さまとの協働イベント」などを通じて、お客さまの声を聴き取る取組みの充実に努めていきます。
- ・ お客さまからいただいた声は経営トップ層も含め全社で共有するとともに、部門の枠を越えて改善策などを検討し、事業運営に反映していきます。
- ・ お聴きした声を踏まえた改善事例は、ホームページ等で積極的に紹介していきます。

▼お客さまとの対話の会



▼出前授業



▲事業所オープンデー



▲地域の皆さまとの協働イベント

[お客さまの声を事業運営に反映した事例（当社ホームページでの紹介事例より抜粋）]

電気料金口座振替払いやクレジットカード払いの申込みをインターネットでできるようにしてほしい。

インターネットでお手続きできるようにしました。書類作成も不要で、ご利用開始までの期間も短くなります。
詳細は当社ホームページ「インターネットでのお手続き・お申込み」をご覧ください。

携帯メールサービスの地区別停電情報の登録地点数の制約（2地点まで）を緩和してほしい。

停電情報の登録地点数を10地点に拡大しました。

積極的な情報発信

- お客さまに当社の取組みをご理解いただき、共感いただけるよう、マスメディア、インターネット、生活情報誌など、多様なメディアを活用して積極的に情報を発信しています。

〔マスメディア〕

- ・ 当社の企業姿勢や様々な取組みについて、テレビやラジオなどのマスメディアを活用して発信していきます。

〔フェイスブック〕

- ・ テレビCMとの連動企画や各部門の業務内容の紹介、暮らしに役立つ情報など、当社への関心を高めていただく情報を発信していきます。また、台風などの非常災害時には、復旧状況などをタイムリーに発信していきます。

〔生活情報誌〕

- ・ お客さまの暮らしに役立つ家事や省エネなどの情報を掲載した生活情報誌「みらいと」を発行していきます。

〔マスメディア〕



テレビCM「みらいへの手紙（送配電篇）」



〔生活情報誌〕
「みらいと」

〔フェイスブック〕



テレビCM「みらいへの手紙」連動企画
（公式フェイスブック）

https://www.facebook.com/kyuden_ip

これまで対話機会が少なかった学生や女性層との対話の推進（熊本支社エリア）

- 次代を担う学生の方々や、女性の方を中心に、当社の事業活動をより身近に感じていただくため、「対話推進チーム」(COージェネ@くまもと)による対話活動を実施しています。

- ・ お客さまに合わせた対話ツール※を活用することで、お客さまに気軽に、楽しみながらお話しいただけるよう取り組んでいます。

※「対話ツール」とは、対話のマニュアル「対話活動とらのまき」、また、女性向け説明資料「でんきdeマルシェ」の2つの対話資料

〔これまでの主な活動実績〕

- ・ 対話
 - 学生との対話の会（熊本大学など）
 - イベント来場者、保護者との対話
- ・ 対話スキルアップに向けた活動
 - コミュニケーションスキルや情報活用術に関する研修受講

など

対話推進チームによる積極的な対話の展開

<対話ツール>



対話活動とらのまき

お客さまと同じ感覚を持つ、同世代の社員が作成したツールを活用。お客さまのご要望に合わせたテーマで対話活動を実施。



でんきdeマルシェ



〔学生との対話〕

お客さまからいただいたご意見、ご要望を当事業活動に反映し、地域のお客さまが「笑顔」となるような取組みを展開します。



〔イベント時の対話〕

地域の皆さまとの協働による取組みの推進

- 「九州電力の思い」の実現に向け、「環境」「次世代育成支援」「地域の課題解決」を重点活動として、グループ全体で推進しています。
- 「環境」「次世代育成支援」については、一般財団法人「九電みらい財団」が中心となり、活動を充実していきます。また、地域の皆さまと協働し、九州各地でのボランティア活動「こらぼらQでん」などにより、「地域の課題解決」に取り組んでいます。

〔地域環境の保全・環境教育〕 ★は「九電みらい財団」の活動

- ★ ラムサール条約に登録されている「くじゅう坊ガツル湿原」（大分県竹田市）を保全するため、地域の方々とともに、湿原の野焼きや、隣接の平治岳に自生するミヤマキリシマの植生保護のための支障木伐採等を行っています。2018年度は、増加する外国人旅行者向けに、湿原を守るためのルール等をお知らせする外国語版リーフレットの制作・配布を行います。
- ★ 大分県由布市にある社有林「くじゅう九電の森」を活用し、小中学生や親子を対象に、体験型の環境教育を行っています。＜2018年度：25回開催予定＞
- ・ 子どもたちが森を楽しみながら森の大切さを学ぶ環境イベント「きゅうでんPlay Forest」を九州各県で実施しています。＜2018年度：15回開催予定＞

九電みらい財団の活動は社外から高く評価され、環境保全及び環境教育に関する表彰をそれぞれ受賞しました。

- － 「第6回いきものにぎわい企業活動コンテスト」会長賞
- － 「Forest Good 2017～間伐・間伐材利用コンクール～」特別賞



坊ガツル湿原の野焼き
(輪地切り)



「くじゅう九電の森」
での環境教育



きゅうでんPlay Forest
(マイ箸づくり)

〔次世代育成支援〕

- ★ 地域の諸団体が実施する子どもたちや子育て世帯への支援などの次世代育成活動に対し、助成を行っています。
- ＜助成件数：毎年20件程度＞
- （応募件数：2018年度130件(2017年度103件)）



助成先【NPO法人サンビレッジ茜】
(共同生活を通じて、体力や忍耐力の向上
など「タフな子ども」の育成を目指す)



助成先【ぼちぼちの会】
(親子レクリエーションを開催し、
不登校状態の解消・改善を図る)

〔地域課題への取組み〕

- ・ NPOなど地域の皆さまと協働で行う「こらぼらQでん」では、地域の観光名所の清掃や、耕作放棄地を活用した米作り体験などの活動を行っています。
- ・ 地域の一員として、地域のまつりへの参加やスポーツ大会の運営支援、清掃活動などを行っています。
- ・ 自治体が行う地方創生の取組み等に協力しています。また、まちづくりや、地域の観光資源をより良くする取組みなど、地域の経済活性化につながる活動をNPOや団体と協働で取り組んでいます。



※「こらぼら」とは「コラボレーション」と「ボランティア」を掛け合わせた造語



城壁の清掃(佐賀城[佐賀県佐賀市])



米作り体験(稲刈り [福岡県福岡市])



地域のまつりへの参加
(えれこっちゃん宮崎[宮崎県宮崎市])



スポーツ大会の運営支援
(鹿児島島マロン[鹿児島県鹿児島市])

NPOとの協働による、環境教育と環境保全を組み合わせた活動(長崎支社エリア)

- 大村市において、NPO法人おおむら里山村づくり委員会様と協働で、人と自然が共存する「里山村再生事業」を行っており、植樹や体験農園などを通して地域の子供たちに環境学習の場を提供しています。

[主な活動計画]

- ・ 山林保全に向けた活動
 - 遊歩道の整備や敷地内の除草、森の再生を目指した植林活動などを行い、大人から子どもが集い、共に学ぶことができる人材育成・環境学習の場として育てていきます。
- ・ 環境教育と環境保全を組み合わせた活動
 - 「自然を大切に作る心」をテーマとして、里山での様々な体験を通じて学ぶことができる活動を行い、子どもたちの健全な育成に貢献していきます。

[2017年度主な活動]

- ・ 5月：さつまいも畑作り、除草活動
- ・ 11月：さつまいも掘り、どんぐりの苗木ポットづくり、除草活動
- ・ 2月：苗木植樹、椎茸駒打ち作業



[さつまいも畑作り]



[さつまいも掘り]



[どんぐり苗木ポットづくり]



[除草活動]



[苗木植樹]



[椎茸駒打ち]

当社グループの経営資源等を活用した、地域・社会共生活動(福岡支社エリア)

- 当社グループの人や施設などの活用や、地区・地域の皆さまやメディアと協働した、お客さまとのコミュニケーション活動及び地域等の活性化に取り組んでいます。

[晴好みらい一丁目カドフェスの開催]

電気ビル共創館から電気ビル新館にて、春吉地区、渡辺通り一丁目の活性化などを図るため、地域及びメディアとのタイアップイベント「晴好みらい一丁目カドフェス」を開催。

[地域・メディアと協働]



[晴好ステージ]



[e-住まいの福岡体験]



[三連水車の里あさくら復興支援マルシェ]



[九電スポーツフェスタの開催]

九電香椎競技場にて、スポーツを通じた次世代層の健全育成などを図るため、当社ラグビー部、テニス部、柔道部による、小学生、保護者を対象とした「九電スポーツフェスタ2017」を開催。

[ラグビーフェスタ]



[ラグビーおもしろ体験]



[テニス教室]



[柔道教室]



次世代を中心としたエネルギーに関する理解促進活動の推進(北九州・福岡支社エリア)

- 北九州・福岡支社エリアでは、エネルギーや環境問題等について調べ、考え、まとめることを通して、次世代層の関心を高め、文芸活動を通じた教育への支援を目的として、地元新聞社(西日本新聞社)との共催による「第1回 きゅうでんはがき新聞コンクール」を開催しました。

〔募集実績〕 福岡県内全小中学校・特別支援学校1,161校、約43万人を対象に募集、応募総数2,369通

〔テーマ〕 小学校1～3年生：タイムスリップ！電気をつかう道具がなかった時代 など

小学校4～6年生：日本のエネルギー資源は大丈夫？ など

中 学 生：今と未来の発電方法 など

小竹南小学校3年 高井詩歩さん

〔最優秀作品〕

西小倉小学校4年 田村悠花さん

宗像中学校3年 小田明香さん

地域・社会と一体となった河川環境向上に向けた取組み(宮崎支社エリア)

- 河川は、私たちが暮らす地域を潤し、たくさんの生命や産業・文化を育みます。
- 流域の皆さまによる安全・安心や環境保全に向けた協働の取組みが、九州各地で進められています。
- 水力発電用ダムを多数設置している当社も、地域・社会の一員として、これらの取組みに積極的に参画し、共に発展していきたいと考えています。



〔一ツ瀬川の取組み〕

- ・ 一ツ瀬川は、台風などで大雨が降ると、上流の山々から流れ出した濁った水(濁水)が、一ツ瀬ダムにたまり下流の川に長期間にわたって流れ出ることがあります。
- ・ そうなると、私たちの暮らしや、川にいる生物に影響を与えることになります。
- ・ そこで当社は、濁水の影響を減らし「かけがえない清流」をめざした取組みを、流域の皆さまと一体となって進めています。

〔一ツ瀬川の濁水軽減対策〕



上記取組み内容や濁水に関する情報は、当社ホームページで公開しています。
(<http://www.kyuden.co.jp>)

〔耳川の取組み〕

- ・ 2005年台風14号で甚大な浸水災害があった耳川では、「安全・安心の確保」と「人と多様な生物の共生」をめざした様々な取組みが、流域の皆さまによって進められています。
- ・ この中で当社は、河川の安全性向上や環境保全をめざしたダム通砂運用※1を西郷ダム及び大内原ダムで2017年※2から実施しています。
- ・ 今後も、ダム通砂の効果や影響を適切に評価し、流域の皆さまと議論しながら、計画を改善していく予定です。

※1 ダム通砂運用とは、洪水時に貯水池に流れ込んでくる土砂を水の流れる力を利用し、下流へそのまま流下させる運用

※2 山須原ダムを含む3ダムでの通砂運用については、2021年から実施予定

〔ダム通砂の状況(西郷ダム)〕
(2017.9 台風18号)



〔流域の皆さまとの議論の様子〕
(2017.2 評価・改善委員会WG)



上記取組みに関する情報は、宮崎県のホームページで公開されています。
(<http://www.pref.miyazaki.lg.jp>)

働き方改革の推進

- 従業員が活力を持って仕事に取り組める環境づくりや、抜本的な業務効率化による労働生産性の向上、チャレンジできる組織風土への変革を目的として、働き方改革に取り組んでいます。
- 働き方改革の推進により、従業員が持てる力を最大限発揮し、働きがいを感じることができ組織風土や職場をつくっていきます。

- 1 労働生産性向上を目指した業務効率化・組織風土変革
 - ・ 経営層を対象とした働き方改革ワークショップの開催
 - ・ 自組織・他組織を含めた業務改善の提言・要望の実施
 - ・ 仕事の進め方に関する「全社共通ルール」の制定
 - ・ 時間外削減目標(2019年度は2016年度比で時間外労働▲20%)を設定し、業務効率化計画を策定・実施

《業務効率化の具体的事例》

- 業務の廃止・簡素化や報告書・分析資料の必要性精査
- 会議の削減や時間短縮、出席者の削減
- テレワーク用のモバイルPC導入などIT活用
- 会議にタブレット端末を活用し、ペーパーレス化

- 2 柔軟な働き方に資する制度の充実

- フレックスタイム制度適用の拡大
- テレワーク活用促進 など

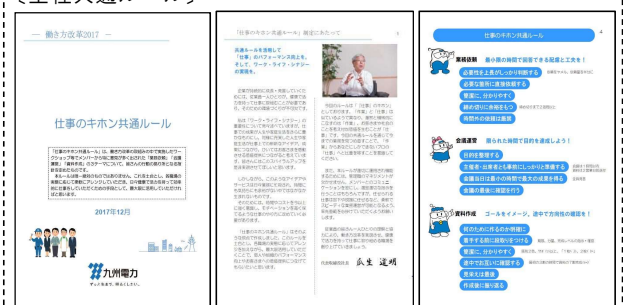
〔経営層ワークショップ〕



〔退社時間宣言の取組み〕



〔全社共通ルール〕



健康経営の推進

- あらゆる事業運営の基盤となる従業員の健康保持・増進を目的に「健康経営」を推進しており、その取り組みが評価され、「健康経営優良法人2018(大規模法人部門)※」の認定を受けました。
- 今後も、健康経営の推進により、すべての従業員が心身ともに健康で、活き活きと働ける会社をつくっていきます。

- 1 「九州電力健康宣言」による健康重視の風土醸成

- ・ 健康経営を推進し、従業員の心身ともに健康で充実した生活を支援する経営の方向性を示す「九州電力健康宣言」を実施

- 2 健康管理のマネジメントサイクル

《従業員一人ひとりの健康保持・増進に向けた支援》

- 定期健康診断結果に基づく、社員保健師による全員面談の実施を通じた自主健康管理の支援
- ストレスチェックの確実な受検による、自身のストレスへの気づきの促進

《職場における活動》

- ストレスチェック結果を踏まえた職場での話し合いや取組み(ストレス低減活動)の実施

(※)健康経営優良法人認定制度

経済産業省と日本健康会議が共同で、特に優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度で、2018年は大規模法人部門で541法人が認定されています。



(注)「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です

〔九州電力健康宣言〕

九州電力健康宣言

～九州電力は、すべての従業員が心身ともに健康で活き活きと働ける会社をつくっていきます～

「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九電グループの思い」は、「快適で、そして環境にやさしい」毎日をお客さまにお届けし、子どもたちの未来につなげていきたい、という思いを込めたものです。

この思いを実現していくにあたり、職場が明るく活気に満ち、そこで働くすべての人が仕事を通じて「社会に貢献できる」、「人として成長できる」、そんな喜びを感じられる会社でありたいと考えています。

そのためには、従業員の皆さんが心身ともに健康であり続けることが何よりも大切であり、心身が健康であるからこそ、仕事への活力や情熱が生まれてくるものです。

会社にとって最も大切な財産である従業員が、幸せで充実した人生を送るためにも、「従業員の健康を守る」という強い決意のもと、

- ・ 従業員一人ひとりの健康づくりのサポート
- ・ 健康で活き活きと働ける職場づくり
- ・ 効果的・効率的に仕事を進めるための働き方改革を進めていきます。

職場においては、上司をはじめ、皆さんの良好なコミュニケーションのもと、健康状態に気を配り合い、お互いを支えあう風土をつくっていただきたいと思います。

そして、最も大切なのは、自分自身が健康について意識し努力することです。従業員の皆さんも、「自分が健康であることは、家族や職場メンバーの望みでもある」ことを自覚し、健康と真摯に向き合ってください。

以上

平成30年4月

社長 瓜生 道明

多様な人材を活かすダイバーシティ推進の取組み

- 一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりに向けて、「意識・組織風土改革」、「人材育成」「働きやすさと働きがいの追求」を柱とした取組みを展開しています。
- 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づく行動計画(※)を策定し、女性のキャリア形成を支援し意欲・能力のある女性を積極的に管理職登用しています。

[意識・組織風土改革]

「九州電力ダイバーシティブックレット」(2017年3月発行)を活用し、トップメッセージの発信、各種セミナー、懇談会開催などにより、多様な人材を活かす意識を一層浸透させます。

[人材育成]

個々人の能力発揮機会の拡大(業務付与)や「女性のためのキャリア研修」、50代の社員を対象とした「キャリアデザイン研修」の開催により、多様な人材のキャリア形成を支援します。

[働きやすさと働きがいの追求]

ワークライフバランス推進に向けた管理職セミナーや、男女を対象とした両立応援セミナーの開催、「両立応援ガイドブック」の充実、育児目的休暇制度の充実などにより働きやすい職場作りを推進します。

(※)女性活躍推進に関する行動計画(2016年4月1日～2019年3月31日)

[女性管理職登用に関する目標]

2018年度まで(2014年～2018年)の女性管理職の新規登用数を過去5年間(2009年～2013年)の2倍にすることを目指します。

[主な取組み]

- ・ 長期的キャリア形成の観点からの業務付与・異動・配置の実施
- ・ 結婚後や育児中も働き続けられる環境の更なる充実
- ・ 女性社員の育成段階に応じたキャリア形成セミナーの開催
- ・ 社内専用サイトでのロールモデル紹介など情報提供

[ダイバーシティマネジメントセミナー]



[女性のキャリアプランニング研修]



当社での取組み等に対し、厚生労働大臣からの認定及び福岡県知事表彰を受けました。

厚生労働大臣からの認定



「くるみん」認定マーク
次世代育成支援対策推進法に基づき、定めた目標を達成した「子育てサポート企業」として認定を受けました。(2013年、2015年)



「えるぼし」認定マーク
女性活躍推進に関する取組みの実施状況等が優良な企業として、認定を受けました。(2016年)

「福岡県子育て応援宣言企業 知事表彰」受賞



従業員の子育て支援を宣言し、効果的な取組みを実施する企業として、知事表彰を受けました。(2017年)

(空 白)

未来の事業に向けた取組み

- ・ 九電グループの社員一人ひとりが互いにつながりチームとなって、九州から世界を変えていくイノベーションを生み出していきます。



九電グループの成長に繋がるイノベーションの創出

- 九電グループは、グループ全体のイノベーションを推進し、新たな事業やサービスを生み出すためのプロジェクト「KYUDEN i-PROJECT」に取り組んでいます。
- イノベーションの取組みを通して、九州地域の発展や社会・お客さまの課題解決につながる価値の創造を目指します。なお、こうした取組みから生まれた有望案件の事業化やサービス化に向けた検討を加速するなど、イノベーションの取組みを拡大・強化するために、2018年7月に新組織「インキュベーションラボ」を設置します。

[プロジェクトにおける具体的アクション]

ACTION 1

イノベーション創発ワークショップ

- ・ 九電グループ横断で、新たな事業・サービスについてワークショップ形式で議論・検討しています。
- ・ 取組みに当たっては、お客さまニーズや社会的課題を洞察した「お客さまからの発想」と未来の社会的課題やニーズを起点とする「未来からの発想」の2つのアプローチで進めています。

ACTION 2

「i-Challenge」:ビジネスアイデアの公募

- ・ 事業横断的なアイデアや既存のサービスの組合せなど、様々な観点から生まれる事業・サービスのアイデアをグループ全体から公募しました。

ACTION 3

他企業等との共創(オープンイノベーション)

- ・ 他企業や大学などと企業の枠を越えた共創を通して、新たな事業・サービスを生み出していきます。

[イノベーション創発ワークショップの状況]

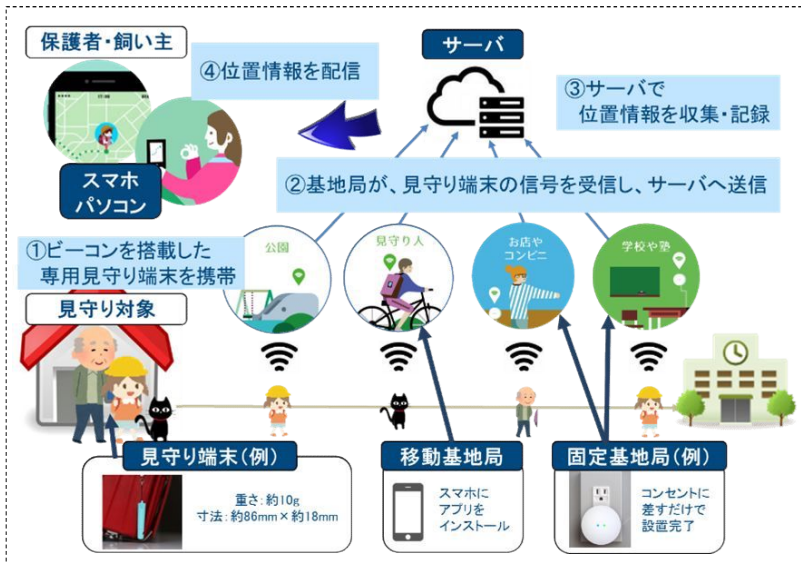


KYUDEN  i-PROJECT

わたしが動く チームが生まれる 九州から変える

- IoT技術を活用した「大切なひと」の見守りサービス「Qottaby(キューオッタバイ)」に関する実証実験を福岡市で実施しています。
- このサービスは、ビーコン(電波発信機)を搭載した専用見守り端末を携帯する小学生や高齢者などの位置情報を、保護者などがスマートフォンやパソコンで確認することができるものです。
- このサービスにより、IoT技術を活用した地域社会の課題解決を行っていきたいと考えています。

〔見守りサービスの概要〕



〔見守りサービスのホームページ〕



〔福岡市実証実験フルサポート事業採択式〕



他企業等との共創(オープンイノベーション)

- 自社の有する経営資源や技術だけではなく、社外と連携する事によって技術やノウハウ、アイデアを共有し新しいビジネスやサービスを共創していきます
- 「九州電力アクセラレーター2017」を実施し、スタートアップ企業等から112件の応募がありました。審査・役員プレゼンを経て、有望案件10件を選定し、今後、事業化・サービス化に向けて、実証実験に取り組めます

〔Crew株式会社とともに『九州電力Accelerator2017』を実施〕



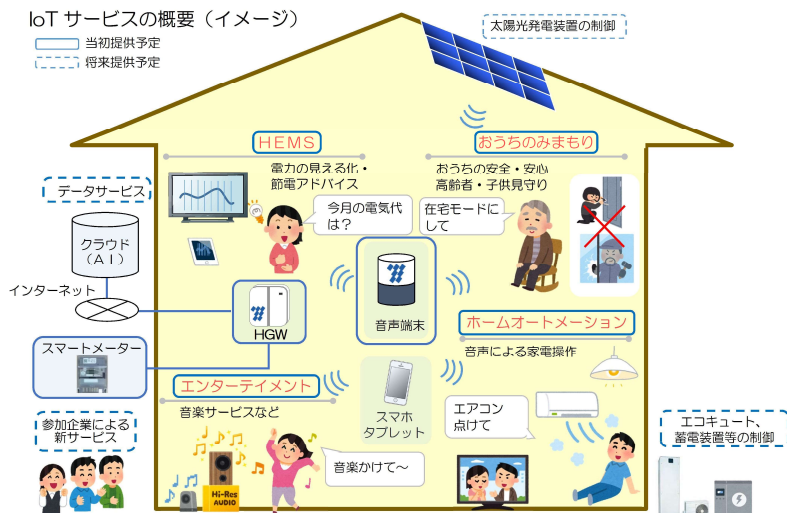
音声端末を活用したIoTサービス事業

- 当社は、電力市場の全面自由化という競争環境において引続きお客さまにお選びいただけるよう新たな価値を生むサービスの創出にチャレンジしていきます。
- その第一弾として、音声端末を活用したIoTサービスについて、今夏を目途に事業を開始します。

[新サービスの概要]

- ・ 当社の音声端末やIoTサービス基盤を通じて、新しい生活体験を実現
 - 当社オリジナルの音声対話サービス
 - 音声端末と連携したホームオートメーションやおうちのみまもりサービス
 - スマートメーターと連携したHEMS(節電アドバイス等)サービス
 - 他社との協業によるオプションサービス 等

IoTサービスの概要(イメージ)



[「ファミリーアニメフェスタ2018」への出展]



[当社の音声端末]



都市開発事業への取組み

- 近年、大型化・多様化する”都市開発プロジェクト”への対応を強化するため、2018年2月、戦略・計画を立案する担当部署を設置しました。
- 今後、福岡地区を中心とした九州各地の大型事業を対象とし、プロジェクトへの投資をはじめ、エネルギー・ICTの利活用など高い付加価値サービスの提供も視野に、都市開発分野へ積極的に参入してまいります。

[具体的な取組み等]

- ・ 天神地区再開発関係
 - 地区エネルギー計画の推進
 - 当社ビル建替え計画の推進 等
- ・ 地域プロジェクト関係※
 - 大型土地開発事業
 - PPP/PFI事業 等



※ 成長市場への積極かつ主体的な関わりを持つことで、非エネルギー分野における収益向上も追及してまいります。



イメージ図

(注) PPP (Public Private Partnership) : 官民のパートナーシップ(協働)による事業推進手法
PFI (Private Finance Initiative) : 民間の資金・経営能力などを活用して行う事業推進手法

■ グループ会社一覧（89社） ■

（2018年3月31日現在）

【エネルギー関連事業】

子会社
 関連会社

〔設備の建設・保守〕＜11社＞

九州林産(株) 九電産業(株) (株)プラズワイヤー	(株)九電ハイテック 西日本技術開発(株) 西技測量設計(株)	西日本プラント工業(株) 西技工業(株)	(8社)
(株)九電工	西九州共同港湾(株)	(株)九建	(3社)

〔資機材の調達〕＜7社＞

九電テクノシステムズ(株) 光洋電器工業(株)	西日本空輸(株)	九州高圧コンクリート工業(株)	(4社)
(株)キューヘン	誠新産業(株)	西日本電気鉄工(株)	(3社)

〔エネルギー事業〕＜43社＞

(株)キューデン・インターナショナル 九電みらいエナジー(株) 長島ウインドヒル(株) 下関バイオマスエナジー合同会社 キューデン・サルラ パシフィック・ホフ・シッピング・リミテッド 宗像アスティ太陽光発電(株)	大分エル・エヌ・ジー(株) 串間ウインドヒル(株) (株)福岡エナジーサービス キューシュウ・エレクトリック・オーストラリア社 キューデン・インターナショナル・ネザランド キューデン・パースボロー 奄美大島風力発電(株)	北九州エル・エヌ・ジー(株) 西日本環境エネルギー(株) みやざきバイオマスサイクル(株) キューシュウ・エレクトリック・ウィットストーン社 九電新桃投資股份有限公司 鷲尾岳風力発電(株) キューデン・イリハ・ホールディング・コーポレーション (21社)
戸畑共同火力(株) 九州冷熱(株) エレクトリダ・ソル・デ・トウクスパン社 ひびきウインドエナジー(株) (株)バイオコール熊本南部 新桃電力股份有限公司 大唐中日(赤峰)新能源有限公司 セルビオス・デ・ネゴシオ・デ・エレクトリダ・イン・メキシコ	(株)福岡クリーンエナジー キューシュウ・トウキョウ・エンリッチメント・インベスティグ社 ソヤノウッドパワー(株) 日豪ウラン資源開発(株) 豊前ニューエナジー合同会社 双日パースボロー サルラ・オペレーションズ	大分共同火力(株) エレクトリダ・アギラ・デ・トウクスパン社 (株)千葉袖ヶ浦エナジー 北九州エル・エヌ・ジー・ローリー販売(株) ライオン・パワー(2008) フーミ-3・BOT・パワー・カンパニー オリエン・エコ・エナジー社 (22社)

【社会・生活サービス事業】

〔情報通信事業〕＜7社＞

(株)Q T n e t 九電 ビジネスソリューションズ(株)	(株)キューデンインフォコム (株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	ニシム電子工業(株) (株)RKKCSソフト	(6社)
(株)コアラ			(1社)

〔環境・リサイクル事業〕＜2社＞

(株)ジェイ・リライツ	記録情報マネジメント(株)	(2社)
-------------	---------------	------

〔生活サービス事業〕＜19社＞

(株)電気ビル (株)キューデン・ゲットライフ熊本 (株)キャピタル・キューデン (株)九電オフィスパートナー (株)九電シェアードビジネス	(株)キューデン・ゲットライフ (株)キューデン・ゲットライフ鹿児島 (株)九電ビジネスフロント 九州メンテナンス(株) (株)九州字幕放送共同制作センター	(株)キューデン・ゲットライフ東福岡 (株)キューデン・ゲットライフ福岡浄水 九電不動産(株) 九州高原開発(株) (株)オークパートナーズ (15社)
九州住宅保証(株) 緑ヶ丘リビングサート(株)	伊都ゴルフ土地(株)	福岡エフ・ポートホールディングス(株) (4社)



ずっと先まで、明るくしたい。

〒810-8720
福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>
(092)761-3031(代表)